



CONTENTS

会社概要/財務データ/事業内容	03	Web
トップメッセージ	04	
コーポレート・ガバナンス	06	
リスクマネジメント/コンプライアンス	07	

特集

自然と生命への愛で社会をチャームングに……08

社会性報告

お客様とのコミュニケーション	14	Web
販売代理店とのパートナーシップ	17	
従業員とのコミュニケーション	18	Web
株主とのコミュニケーション	20	
社会とのコミュニケーション	21	

環境報告

新環境方針と新環境中期計画	22	
事業活動と環境負荷	23	
環境パフォーマンス	24	Web
環境目標と2008年度の実績	24	Web
温暖化防止	26	Web
資源の有効利用	27	
有害物質の最小化	29	Web
グリーン調達・購入の推進	30	Web
人と地球に配慮したものづくり	31	Web
お客様をサポートするエコサービス	32	Web
環境マネジメント	33	Web
環境への投資と効果	33	
環境に関する法規制等の順守	34	Web
グループ企業の環境活動への取組み	34	
イトーキの歴史と環境・社会活動のあゆみ	35	Web

Topics

情報セキュリティマネジメントの国際規格ISMS認証を取得	06	
物流における品質向上活動	14	
認定仕様と異なる仕様の製品を販売した件について	15	Web
社員健康サポートプロジェクト「IHM」	19	
新卒採用者とのコミュニケーション	22	Web
全社横断の環境プレストプロジェクト	22	Web
寝屋川工場・千葉工場の環境活動への取組み	28	Web
ケミレスタウン・プロジェクト認証	29	
フリーアクセスフロア2機種がエコマーク認定	30	
富士リビング工業株式会社の環境活動	35	

Web マークがついている項目は、
 ●webサイトに掲載されている内容
 ●webサイトで詳細内容・データをご覧いただける内容
 となります。

2009年度 環境・社会報告書編集方針

2009年度版は、特徴的な取組みをわかりやすく伝えられるように、「トピックス」として担当者の声を多く掲載しました。また、読みやすさに配慮し、文字のサイズを大きく、行の間隔を広げるなどの工夫をしています。

冊子とwebの連携により、それぞれの媒体の特徴を活かした情報を公開しています。本報告書の各ページに関連のwebアドレスを併記しましたので、是非、あわせてご覧ください。

今後も、ステークホルダーの皆様との対話を大切に、環境・社会活動とその情報公開に努めてまいります。webサイトにアンケートをご用意しています。是非、本報告書やwebサイト、取組みへのご意見・ご感想をお寄せください。

幅広いステークホルダーの方々にお読みいただくために、冊子とwebサイトの連携により情報を公開します。

○環境・社会報告書 2009 (冊子)



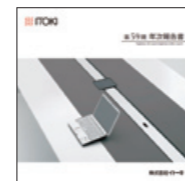
環境・社会活動において重要性の高い取組み、2008年度の新たな取組みを中心に紹介しています。

○環境・社会報告 (webサイト)



冊子に掲載できなかった詳細情報も含めて、環境・社会活動内容のすべてを網羅しています。

○年次報告書 (webサイト)



経済性報告については、別途「年次報告書」を発行し、webサイト「IR情報」に掲載しています。

Web ホームページ <http://www.itoki.jp>
 Ud&Eco style <http://www.itoki.jp/udeco/>
 環境・社会報告 <http://www.itoki.jp/udeco/environment/>
 IR情報 <http://www.itoki.jp/company/ir/>

Ud&Eco style、ユニバーサルデザインとエコデザインの取組みや製品は、「Ud&Eco style」でご覧いただけます。

■主な報告対象者

お客様、代理店、株主・投資家、従業員、調達先、グループ会社、事業所近隣住民 (敬称略)

■報告対象組織

株式会社イトーキ、連結子会社および一部子会社

■報告対象期間

2008年度 (2008年1~12月)
 ※活動については一部2009年度を含みます。

■発行

2009年6月 (次回発行は2010年6月の予定です)

■報告対象分野

環境保全活動、社会活動

■準拠あるいは参考にしているガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン (2007)」
 環境省「環境報告書の記載事項等の手引き (2007)」
 環境省「環境会計ガイドライン (2005)」

■作成部署、連絡先

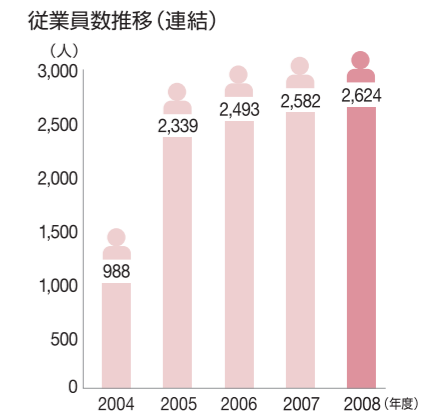
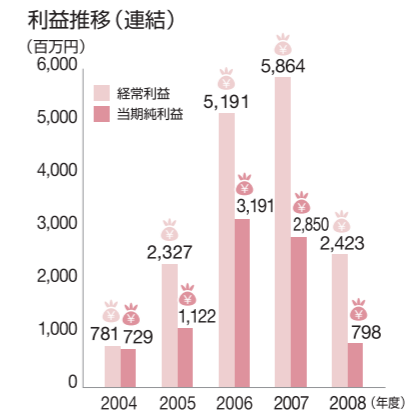
環境管理部 Tel: 03-3206-6201 Fax: 03-3206-6290
 Mail: eco@itoki.jp

会社概要

社名	株式会社イトーキ	資本金	5,277百万円
英文社名	ITOKI CORPORATION	代表	代表取締役会長 山田 匡通 代表取締役社長 松井 正
本社所在地	〒536-0002 大阪市城東区今福東 1-4-12 Tel.06-6935-2200/Fax.06-6935-2268	事業所数	事業所 49カ所、配送センター 8カ所、工場 8カ所
創業	1890 (明治23)年12月1日	従業員数	1,950名 (単体 2008年12月31日現在)
設立	1950 (昭和25)年4月20日		

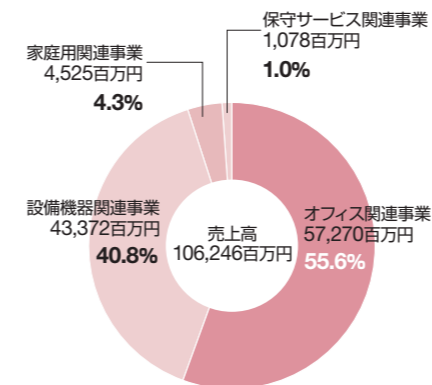
Web 会社概要 <http://www.itoki.jp/company/>

財務データ

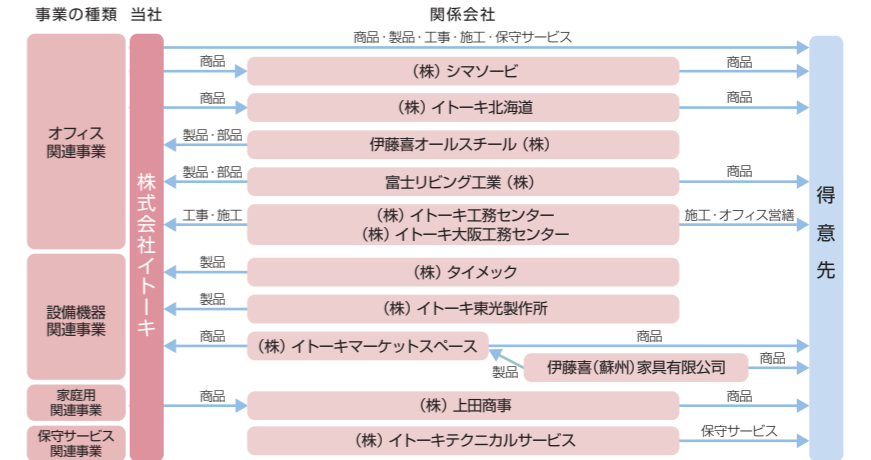


※財務データの2004年12月期以前の実績は旧株式会社イトーキレビオ(合併存続会社)の数値を表示しています。

売上高構成比 (財務セグメント別)



関係会社の状況 (連結子会社・持分法適用関連会社)



※その他 関連会社で持分法適用会社: (株)コーポレートデザイン研究所

Web 業績・財務内容 <http://www.itoki.jp/company/ir/>

事業内容

オフィス関連事業 ●これからのオフィスに求められる感性や創造性を高めるクリエイティブな空間、人・物・情報を保護するセキュリティ&セーフティな環境を、さまざまな製品・ソリューションにより実現します。

オフィス建材関連事業 ●フリーアクセスフロアをはじめ、移動・可動間仕切など、オフィスビルや公共施設などに、施工性・機能性・デザイン性を兼ね備えた内装建材設備を提供しています。

設備機器事業 ●工場・物流施設、研究施設、原子力施設、金庫室などの専門施設を、先進技術を駆使した効果的なシステム機器・設備でサポートします。

公共施設事業 ●医療・高齢者施設、学校、図書館、美術館、博物館、劇場・ホールなど、さまざまな施設に最適な空間・環境づくりを提案します。

ホーム用家具関連事業 ●学習机・学習家具、書斎・SOHO用家具、リビング・ダイニング家具、可動式収納システムなどにより、さまざまなパーソナル空間を演出します。

Web 事業紹介 <http://www.itoki.jp/company/>

創業の原点に立ち返り、「世の中に役立つ企業」になることを すべてのステークホルダーの皆様にお約束します。

先見性の企業スピリットを継承し、 来年で創業120周年

イトーキは、1890年（明治23年）、「発明品・特許品を世に広め、世の中の役に立つ」という志のもと、伊藤喜商店として大阪で創業しました。当時より、ホチキス、ゼニアイキなど、常に時代を先取りした画期的な製品を提供し、来年2010年には創業120周年を迎えます。こ



うした先見性と創意・工夫に満ちた企業スピリットは今も引き継がれ、2007年度の「スピーナチェア」、2008年度の「LANシート」と、2年連続でグッドデザイン金賞を受賞しました。

また1999年には、ユニバーサルデザインとエコデザインという2つの考え方を融合させた「Ud&Eco style（ユードコスタイル）」という企業コンセプトを打ち出し、環境や社会的責任を重視した経営にも早くから注目し、実践してまいりました。2009年度からは、このコンセプトを継承・進化させた「新Ud&Eco style」を推進します。

私は、2009年3月にこの歴史のバトンを引き継ぎ、代表取締役社長に就任しました。「世の中の役に立つ」とは、社会のニーズ、ひいてはすべてのステークホルダーの皆様のニーズに応えることだと考えます。改めて創業の精神に立ち返り、真の意味で社会の期待に応えられるよう努力を重ねてまいります。

社会的信頼を高める 経営基盤の強化

2008年度は、国土交通省の耐火性能試験認定仕様と異なる仕様の製品を販売したことが判明し、国土交通省に報告書を提出いたしました。当社ではこの事態を極めて厳粛に受け止め、製品の是正と納入先のお客様への対応に取り組んでおります。

問題となった製品については、現在までに耐火性能試験にすべて合格していますが、今回の認定制度に対する社内の認識不足や関係部門の連携不足を反省し、このような問題が二度と起こらないように、コンプライアンス体制の見直し・強化を進めております。2009年度からは、リスク管理部を設置し、「イトーキグループリスク管理基本規程」のもと、全社が連携し企業倫理に則った行動の周知徹底、ルール化に取り組んでいます。

一方で、2008年度には、プライバシーマークや情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得。また、構

造改革の一環として新生産システムの構築を開始するなど、経営全般にわたる基盤強化を図っています。

2009年度から 新環境中期計画がスタート

2009年度から、新たな環境中期計画がスタートします。新環境中期計画では、環境活動の基本に立ち返り、地球温暖化の防止、有害化学物質管理・情報開示、汚染防止、廃棄物の削減とリサイクル促進などをテーマとして、掲げた目標にグループを挙げて取り組んでまいります。

また計画策定にあたっては、関連する役員・部門長・担当者のみならず、各部門の若手従業員からメンバーを選抜し、現場の問題点や課題を抽出したうえで目標を決定するというプロセスを採用しました。経営層・従業員1人ひとりが環境経営の重要性を改めて認識し、自ら行動するためです。

すべてのステークホルダーと 感動を分かち合うために

当社は、長期経営ビジョンとして「ステークホルダーと感動を分かち合える、業界のリーディングカンパニーを目指す」を掲げています。

いま、企業を取り巻く環境は劇的に変化しています。環境問題は差し迫った状況にあり、企業の社会的責任の重要性もますます高まっています。どのような変化もそれを成長の好機と捉え、安定的かつ永続的に、社会の一員として責任を果たせる企業でありたい。イトーキグループはこれからも、ステークホルダーの皆様と感動を分かち合う「社会の役に立つ、活き活きとした」企業グループを目指します。

2009年6月30日

株式会社イトーキ
代表取締役社長 **松井 正**

企業理念

社 是

創業者の旺盛な開拓精神を持ち続けよう
あらゆることに創意と工夫をこらそう
勤勉と努力を惜しむまい
皆で力を合わせ苦難を切り拓いて繁栄を求めよう
正しい商道に徹して悔いなき人生を送ろう

存在意義

私たちは、時代に先駆けた生活シーンを探求し、
"人が主役の環境づくり"を通して、
世界の人々が感動する価値を提供し続けます。

経営姿勢

- お客様ニーズの先取りとヒューマンテクノロジーの深耕によりイトーキブランドを展開します。
- 社員の貢献意欲に応えるべく、働きがいを実感できる場を提供します。
- 企業活動の全ての領域において地球環境への負荷を低減し、その保全に努めます。
- よき企業市民としての社会的責任を果たし、地域社会との融和を促進します。
- 健全かつ透明な経営を行い、企業活動に関わる人々の期待と信頼に応えます。



本社

》 コーポレート・ガバナンス

- コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させています。
- 積極的にさまざまな情報開示を行っています。
- イトーキグループに対する信頼を高め、企業価値の向上を目指しています。

企業倫理・遵法精神に基づいて コーポレート・ガバナンスに取り組んでいます

コーポレート・ガバナンス体制

イトーキは監査役制度を採用し、取締役会において経営の意志決定と業務執行の監督を行っています。取締役会を補完する機能として常務会・執行役員会議を開催し、重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認などを行っています。また、業務執行の機能強化・経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入しています。監査役は、取締役会などに出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会は、会計監査人および業務執行部門から独立した内部監査部門と連携し、総合的かつ効率的な監査の実施に努めています。内部監査部門は、計画的に監査を実施することで、グループ全体の内部監査の充実を図っています。

内部統制システムの構築

イトーキでは会社法の施行にとまじり、内部統制システムの全社横断的・網羅的・一元的な構築に向けて、2006年5月、取締役会において基本方針を定め、この基本方針に則った体制の整備に努めています。2008年の3月および12月には、基本方針の一部に社内体制の変更などを反映させた改訂が加えられました。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかわる内部統制報告制度（J-SOX法）への対応については、2009年1月より「内部統制監査室」と「内部統制推進室」を設置し、財務報告の信頼性・適正性を確保するために必要となる体制の構築、整備を推進しています。

Topics



イトーキは情報セキュリティ管理体制を整え 3部門でISMS認証を取得しました

イトーキでは、ISMS (Information Security Management System) 体制の強化を目指して、昨年1月より情報セキュリティ管理体制づくりがスタートしました。もともと会社統合の準備段階から作業を進められていたこともあり、体系的な対応は統合時にクリアされていたため、ルール化などのヒューマンエラーを主体に対策を行いました。7月にすべての文書作成を完了しました。

こうした情報セキュリティ管理体制づくりが認められ、2008年9月にセキュリティ・情報

機器推進部、情報システム統括部の東京センターと情報システム部システム企画課の3部門でISMS認証を取得することができました。ISMSでは、PDCAサイクルによるスパイラルアップが推奨されており、今後もさまざまな改善を加えることで、より高いレベルの情報セキュリティを目指しています。

※ISMSについて詳しくは以下のホームページをご参照ください。

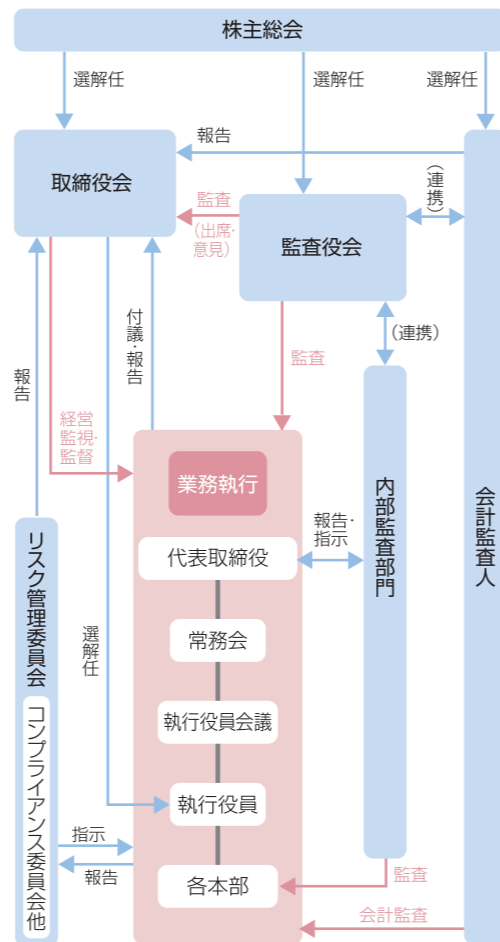
Web 情報マネジメントシステム推進センター
ISMS 適合性評価制度
<http://www.isms.jp/dec/isms.html>

統合の準備から継続して体制づくりを行っていたおかげで、比較的スムーズに認証を取得できました。



情報システム統括部 東京センター 所長 佐竹 一彦

○コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会は社外取締役1名を含む全8名の取締役で構成され、監査役会は社外監査役2名を含む全4名の監査役で構成されています。

》 リスクマネジメント／コンプライアンス

- 2008年9月にISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証を取得しました。
- 2008年からプライバシーマーク取得に向けて活動をはじめ、2009年1月に全社で取得しました。
- 2009年度より「イトーキグループリスク管理基本規定」を実行していきます。

リスク管理部を2009年1月より設置し リスクマネジメントを推進していきます

イトーキでは、2009年度からコンプライアンスやセキュリティを統括するリスク管理部を新たに設置しました。「イトーキグループリスク管理基本規定」のもと、リスクマネジメントを実行していきます。

イトーキのリスク管理基本方針の目的は、企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、未然にその対応策を実施することにあります。2008年度はその準備段階として、6月に情報システム統括部においてISMSを取得、2009年1月に全社プライバシーマークの資格認定を受け、情報セキュリティの面で強化を図りました。

このほかにも外部要因のリスクや内部要因等、さまざまなリスクが想定できます。それぞれのリスクに対して、必要に応じてリスク管理委員会を開催し、主管・関連部門を中心にガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布など、未然にリスクを回避する努力を行います。さらに事故発生時の迅速な対応できる体制づくりも整えていきます。なお、リスク管理委員会は半期に一度の開催としていますが、必要に応じて開催し、対応策を講じていきます。

イトーキグループ行動規範に則り コンプライアンスへの意識向上を図っています

コンプライアンス活動

イトーキは、コンプライアンスの徹底に向けて、2005年10月に全社員の業務遂行指針として「イトーキグループ行動規範」を制定。これを遵守するためにコンプライアンス委員会の設置やヘルプライン制度の導入などを行ってきました。

2008年度は、コンプライアンスへの意識啓発や諸規定の周知徹底をさらに進めるために、順次コンプライアンス研修会を実施しました。全国の支社・支店・工場など、計32カ所で開催しています。また、役員、各部門長を中心に構成するコンプライアンス委員会を開催しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス室を事務局とし、担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置。コンプライアンス委員会は、グループ経営すべてに対する調査、報告・指示の役割を担っています。また主要部門にコンプライアンス推進委員、全職場にコンプライアンス推進担当を配置しています。

○プライバシーマーク(Pマーク)を 全社で取得



2005年6月に独自の「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護法へ対応してきましたが、昨今の個人情報保護に関する意識の高まりを受けて、2008年1月にPマーク取得事務局を発足させるとともに「個人情報保護方針」の改定を行い、体制の再構築や規則・ルールづくりを進め、2009年1月に全社でPマーク取得しました。取得を機に、さらなる全社の個人情報保護に対する取組み強化や周知のため、毎月の運用確認とともに、内部監査の実施やトレーニングをはじめとする教育・啓蒙活動にも力を入れていきます。

Web 個人情報保護方針
<http://www.itoki.jp/privacy/>

○コンプライアンス活動



コンプライアンスへの意識啓発や諸規定の周知徹底を図るため「コンプライアンス・プログラム」の内容を小冊子化した携帯用ハンドブックを発行、グループ会社も含めた社員に配布しています。



2008年度のコンプライアンス委員会は、弁護士の方を講師に招き、コンプライアンス経営の重要性についてご講演いただきました。

Web コンプライアンス推進体制
内部通報制度(ヘルプライン対応フロー)
<http://www.itoki.jp/company/ir/>



自然と生命への愛で 社会をチャージングに

— 新たなステージに立つ Ud&Eco style —

「人にやさしく、地球にやさしく」から「人も生き生き、地球も生き生き」へ——イトーキが、企業コンセプトに「Ud&Eco style (ユーデコスタイル)」を掲げてから10年。地球環境や社会環境が急激な変化を迎えるなか、イトーキは改めて、感動と創造による人の快適さの追求と、省エネ・創エネやバイオマスなどによる地球環境保全を目指す「新Ud&Eco style」を宣言しました。そこで、早くからユニバーサルデザインの視点で科学技術や環境の問題に取り組まれている赤池学さんを迎え、これからのエコデザインとユニバーサルデザインのあるべき姿について伺いながら、「新Ud&Eco style」の実現に向けた施策を考えていきます。



株式会社イトーキ
マーケティング本部中央研究所
八木 佳子

ユニバーサルデザイン
総合研究所 所長
赤池 学

株式会社イトーキ
常務執行役員・マーケティング本部長
久保 順一

赤池 学

株式会社ユニバーサルデザイン総合研究所 所長、科学技術ジャーナリスト
1958年東京都生まれ。1980年筑波大学第二学群生物学類卒業。
社会システムデザインを行うシンクタンクを主宰しながら、ユニバーサルデザイン
に基づく製品開発、地域開発を手掛ける。「生命地域主義」「千年持続学」を積
極的に提唱し、地方自治体の産業創出プロジェクトや、地域ならではの産業技術・

人材・地域資源による「ものづくり」プロジェクトの運営にも数多く参画。また、国
際シンポジウムのコーディネーターはじめ、自治体や企業主催のセミナー・講演、
製造業技術・科学哲学分野を中心とした執筆・評論を行う。持続可能な地域開発
の啓蒙と実践で、2002年度日本感性工学会学会賞受賞。科学技術の積極的な普
及啓発活動で、2003年度日本文化振興会社会文化功労賞を受賞。

これからの企業活動に必要な 「公益としての品質」という視点

久保 イトーキが1999年に「Ud&Eco style (ユーデコスタイル)」を掲げてから10年の間に、世の中のユニバーサルデザインやエコデザインに対する認識が非常に変わってきたと感じています。そこで今、イトーキでは「人にやさしく、地球にやさしく」からさらに一歩進んで、「新Ud&Eco style」として「人も生き生き、地球も生き生き」というテーマで、製品や空間、ソリューションの提案を進めながら、世の中に役立っていきたくないと模索をしています。

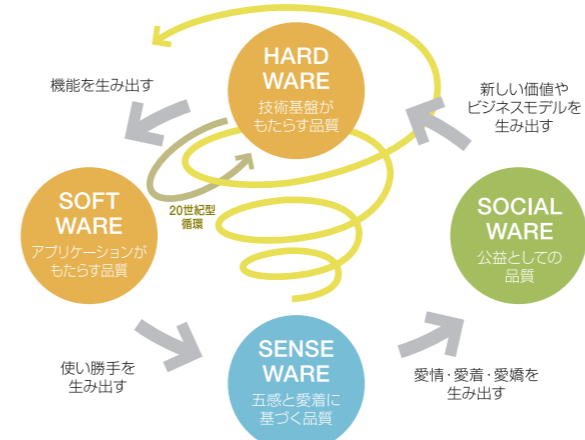
赤池 最近では、欧米で普及している「Design for All」という考え方、つまり「みんなのためのデザイン」という広義のユニバーサルデザインが広がってきていますね。これまでは、特に共用品開発の視点では、「多様なユーザーのために」という見方をしていたかと思います。ですが、「みんなのためのデザイン」という概念で考えると、ユーザーだけにとどまらず、多様なステークホルダーまでを意識しながら、どのようなメリットが提供できるかを考える必要があると感じています。

例えば、日本の伝統技術や町工場の技術を新しい製品開発に参画させ、中小製造業に利益を誘導していくなど、そこまで含めてユニバーサルデザインであるという視座の広がりがほしいと思いますね。私はそれを「ソーシャルウェア」※図1という考え方として、みなさんにお伝えしています。

久保 まず最初に考えるべきことは「みんなのため」ということですか？

赤池 そうですね。「ソーシャルウェア」というとCSRの視点で捉えられがちですが、本業のプラダクトの中でいかにして社会貢献、つまり「公益としての品質」を意識したサービス提供をできるかが重要になってきています。そういうことを意識してほしいのです。

図1 ものづくりにおける「21世紀品質」開発の循環図



©ユニバーサルデザイン総合研究所 赤池 学

「参画性のデザイン」という戦略で エコデザインの可能性を広げる

八木 ユーザーの多様性に加えて、ステークホルダーのことも考えていくためには、具体的にメーカーとしてどんな方策がありますか？

赤池 例えばエコデザインでは、バイオマスとして間伐材を利用するとき、特定の森林組合と連携しながらデザインを試みる。こういったアライアンス※1を組むだけで、そのアクションが日本のどこかの森林組合を明確に助けているというチャージングなストーリーになりますね。単に低炭素だから間伐材を使っているということではなくて、もう一歩深い戦略を持ってみる。私はこれを「参画性のデザイン」と呼んでいますが、そういった戦略を持っていると、社会がチャージングな実践として評価してくれると思います。

久保 イトーキでは、もみ殻を圧縮して天板にする技術を開発しました。この技術を用いた「ハスクボード」という製品を作る際に、地域農協などで廃棄処理されているもみ殻を仕入れることで、結果的にバイオマスを使っていることにつながっています。

赤池 バイオマスをマテリアルとだけ捉えてコミュニケーションをしていることはもったいないかなと思いますね。例えば、もみ殻が発生することで、

稲作農家の課題や地域課題も発生するでしょう。イトーキさんでは、その解決のストーリーまでを含めて、生物素材を使っていると言えるはず。もみ殻を使うというアクションはいいのですから、それを使うことでの機能性や意味もまた、合わせ技で提供し、情報の発信力を高めていく必要があるのではないのでしょうか。

八木 もっと具体的に相手先の顔がみえるように連携することで、私たち企業側は地域産業からアイデアを頂き、性能や効果を検証して、その優位性を発信していく義務があるのですね。

赤池 私は今、東京農業大学の長島孝行准教授の昆虫機能開発研究室と未活用の昆虫資源のデザイン開発をして

機能的だからではなく、生産者や地域の課題の解決策を考えて、そのチャージングなストーリーが人々の心を打つんです。
赤池 学

います。その中のひとつで多くの商材に展開されるようになったのが、静菌性やUVカット作用、細胞分裂の増殖機能があることがわかってきたシルクです。これは、未来の子孫のシェルターとして蛾がシルクの繭を発明したわけですから、それは紫外線対策や静菌対策をしているはず、という着想から研究が始まりました。

一方、製糸産業の現場では、高級な絹織物を作るために原



材料の繭の約4割はゴミになっていると聞きます。でも、ゴミとなっている繭にもその機能性はあるので、化粧品に例えばUVカットの化粧品になるし、建材に使えば静菌作用がある製品が作れる。そういった開発にともなうストーリーをどんどん発信していく企業が、チャーミングなエコロジー企業といえるのではないのでしょうか。

八木 化学物質による新素材は不安感も伴いますが、自然物質ならば安全性についてもお客様に理解していただきやすいのかもしれませんが。

赤池 すでに、COP10*2を控えて、生物資源の知的利用や、公平な利用・分配については議論がされ始めています。単に機能的だから生物資源を使うのではなく、持続可能な調達の仕事から考えて生物素材を使い始めたというチャーミングなストーリーの構築が人々の心を打つと思うんです。

八木 企業活動の姿勢に「正しい」とか「良い」ではなく、「チャーミング(=魅力的)」という表現はいいですね。

障がい者との連携から生まれる「バリアバリューデザイン」という価値

久保 イトーキでは創造や感動といった感性に訴える製品やソリューションの開発が必要だと考え、「新Ud&Eco style」でその実践を進めようとしています。

赤池 私は、感性は見た目の美意識に対する価値もありませんけれど、雇用に悩んでいる現場や発展途上国の人たちに対する思いや愛にこそ価値があるんだと思っています。それを最近では感性価値*3と呼んでいますね。

例えば、愛媛県今治市にはタオルメーカーが多くあり、これまでひびのこづえさんや佐藤可士和さんといったクリエイターとのコラボレートで製品開発をしています。その一環として、「ダイアログ・イン・ザ・ダーク・タオル」というタオルがあるんですね。この開発にあたって誰とコラボレートしたかという、視覚障がい者の方々なんです。8名の全盲の方に開発プロジェクトに加わってもらい、風合いや肌触りから選んだものを基準にして作り上げました。これは、生産が追いつかないくらいリピーターが増えています。このリピートしてくれる人たちの心を打った背景には、すばらしい肌触りもあると思いますが、視覚障がい者の方たちと開発したというミッションがあったからではないかと思うんです。

久保 五感に感動を与え、さらに品質も大変にいいものを提供することで長く使っていただくということですね。

赤池 私は「バリアフリーデザインからバリアバリューデザインへ」というキーワードでよく話をしていますが、今までのバリアフリーの概念は、障がい者を弱者として規定し、彼らを健常者に近づけようとしていたように思います。でも、障がいをもつ方は聴覚、あるいは触覚が健常者よりも優れているかもしれない。そうした価値にあえて着目することで、「センスウェア」*※1、つまり「五感と愛着に基づく品質」が生まれてくると考えているんです。

八木 そういった考え方はすぐにでもチャレンジしたいですね。オフィス製品でもチェアなどは、感性が研ぎ澄まされた方に評価していただければ、完成度が猛スピードで上がっていくでしょう。

赤池 もしかすると、オフィスにおいても手足が

バリアフリーではなくバリアバリューの考え方で開発をする。障がい者が持っているはずの優れた五感に着目すれば、新しい尊厳のある価値が生まれます。

赤池学



不自由な方の知恵でインテリアや、オフィス家具、さらには工作機械などを作ってみたら、健常者のワーカーにも非常に使いやすい製品ができる可能性があるかもしれない。バリアフリーでなく、バリアバリューの考え方で開発したユニバーサルデザインは、確実に尊厳ある、新しい価値になるはずですから。そういう可能性が、イトーキさんの新しいユニバーサルデザインのコンセプトにはあると感じています。

ユーザー参画から始まるユニバーサルデザインの新しい価値

八木 開発の過程においてユーザー参画は取り入れることが難しいときもあるのですが、製品のさらなる品質向上を推し進めるのだとすれば、もっと取り組んでいかなければならないですね。

赤池 ユーザー参画、いわゆるユーザーテストや試作品の評価の仕組みをどうするかは、ユニバーサルデザインを考えると一番難しい。確かに手間はかかりますが、これを上手に構築できれば、製品化されたときに、関わってくれた人がPRマンになったり、最初の消費者になってくれるんですね。その人たちが仲間になってくれるんです。

新潟県燕市にあるステンレスの洋食器メーカーがスプーンを作った例では、有名なフレンチのシェフである三國清三さんにプロデューサーになっていただいたんです。欧米基準のスプーンでは、日本の小柄な高齢者にはスプーンがひと口で飲みにくい。飲みにくいだけでなく、飲めずにむせると誤嚥性の肺炎を誘発してしまいます。こういう話を三國さんにしながら「日本を代表するシェフとして、食すための洋食器も日本一のものプロデュースしていただけないか」とお願いしたところ、意気に感じて引き受けていただけなんです。これもユーザーの参画のひとつのかたちだと思います。今、この製品は三國さんのレストラン横のショップでも販売されていますが、こうした取り組みがアンテナにもなり、メディアも付いてきてくれる。さらにそれらが呼び水となって、一般のユーザーが高価な食器であっても贈答用として食卓に広げてくれるわけです。こういったマーケティングを意識したステークホルダーと

のアライアンスの組み方はもっと考えられていいのではないのでしょうか。マーケットと一緒に作っていく、それと同時にみんなで価値を作っていくというユニバーサルデザインにつながるのですから。

空間から生まれる心理的な価値を生物のあり方に学ぶ

赤池 オフィスでも、もっと多様なワーカーに対する配慮が必要だと感じますね。単なる事業体のビジネス機能空間ではなく、多様な人たちが自由に参画できるプラットフォームをオフィスに何パターンも用意してみる。そこでの交流から新たなナレッジが生まれてくるというセンスが必要になってくると思っています。

久保 そういった話はこれまでもいくつかの企業からいただいています。幅広いコミュニケーションやコラボレーションができる、例えばふらっと会話ができる空間が欲しいといった要望が増えていますね。

赤池 東京・丸の内の新丸ビル7階に「丸の内ハウス」という、お気に入りの飲食フロアがあるんですね。ここでは、店舗をアイランド形式にして、コンコースや廊下を共用スペースにしています。私が好きな和食を選び、友人が洋食を選んでも、コンコースやテラスで一緒にワイガヤで食べられる。オフィスにおいても、こうしたラウンジ的なセンスのあるデザインが今後、クリエイティブな企業にとってのひとつの選択肢になりうるのではないのでしょうか。

久保 心理的な行動パターンの研究による裏付けからこのような提案が生まれたと考えられますが、この心理学的要因は今後のユニバーサルデザインには欠かせないとお考えですか？

赤池 それは実際に感じてますね。私の事務所でも、特に大切な打ち合わせは夕方にセッティングして、打ち合わせ後、おもむろに会議室を居酒屋に変身させたりしています。そういったコミュニケーションの場から新たなインキュベーションが起こったりしていますから。

八木 「この環境であればみんなが楽しく仕事ができます」というような心理的な価値を伝えることはなかなか難しい



と感じています。

赤池 いきなり人間の心理的価値を伝えるのではなく、まずは「生物としての解はなんだろう」と考えてほしいです

ね。そうすると、おのずとフォーカスしないといけないものが見えてくるはず。一番わかりやすいのは「緑」で、人は必ずとっていいほど心地よいと思うようです。

例えば、私は2005年に3カ年計画で大手町ビルの「大手町カフェ」という空間のプロジェクトに携わったのですが、これは簡単にいうと緑に溢れた居酒屋なんですね。生ゴミのバイオマス発電のプラントで発電をして、出てくる消化液の栄養成分を都市緑化や壁面緑化などに活かしていくことを提案するプロジェクトで、グッドデザイン賞の金賞をいただくことができました。ここで

は、戦略的にカンファレンスやプレゼンテーション・スペースを作ることで、丸の内界隈のビジネスマンが企画会議をしたり、業界団体の集まりや学会をそこで開催してくれたりと、波及効果も大きかったのです。

オフィスでも緑をもっとチャームにデザインできると思うし、従来のエクステリア^{※4}やランドスケープ^{※5}といったデザインを越えてほしい。例えば「イトーキは、生物多様性を考えた次世代オフィスプロジェクトを始めました」とかね。単にオフィスの植栽をデザインしたら気持ちいいということでは

なく、実は企業の取り組みなければいけない生物多様性を意識した環境戦略ビジョンとしてプロジェクトが動いているんだ、となると価値に広がりが出てくると思います。

日本の自然や伝統から学ぶ 1000年先のサステナビリティ

久保 「新Ud&Eco style」を実現する空間提案のひとつとして、照明からもユニバーサルデザインやエコデザインを提言したいと考えて研究を進めています。

赤池 LEDを省エネ機能だけでなく、生体影響について中長期で研究するなど、環境と健康の関係のストーリーが製品開発の根底にあるとチャームです。また、情報空間となっているオフィスの低周波の電磁波の問題なども、もっと議論をして、具体的なソリューションを探るべきだと思います。科学的に精緻な裏付けを取ることは難しいと思いますが、シックハウス症候群の問題はそうして発見できましたから。感受性によって影響が違ってきますので、問題が起こる可能性があれば、それを回避するための技術を開発して新商品に展開して欲しい。これは企業として尊厳性のある取り組みになると思います。

もうひとつ、省エネというエネルギーの問題も原点は自然にあると思うんです。私は日本の民家や町家の建築の調査もしましたが、そこには自然光や涼気をいかに取り込むかというデザインがあったんですね。オフィスでも、太陽光で発電する以外にも、テクノロジーもコストもかけずに、自然光を合理的に取り込むことができます。例えば、これからのオフィスでは、自然光をキャッチアップするなど、自然や伝統から学ぶエコのカスケード利用^{※6}がデザインされているとチャームなストーリーになりますよね。

八木 日本の伝統的なもののなかにもヒントがあると。

赤池 1000年間続いているものに学べば、1000年先のサステナビリティが生まれるかもしれないですからね。

デザインの根底にある愛でつながる 新Ud&Eco style (ユーデコスタイル)

久保 「新Ud&Eco style」のメッセージに込めたユニバーサルデザインとエコデザインの価値を多くの人に伝えていきたいと考えています。赤池さんであればまず始めに何を伝えようとお考えになるでしょうか？

赤池 それは「自然と生命こそ、プライオリティのナンバーワン」ということではないでしょうか。これまでのエコデザインは、二酸化炭素などの話に目がいってしまい温暖化対策に走り過ぎていたと思います。しかし、「新Ud&Eco style」では原点に立ち返って、自然にいいから低炭素をカスケード利用することで商品展開をしていきたいと思います。ユニバーサルデザインについてもそうです。今までは使い勝手やアクセスビリティに視点をあわせていたけれど、生命体としての人間そのものにとってどうなのかを一番考えてみるんです。ヒューマン・サティスファクションの視点です。

八木 今まではエコデザインとユニバーサルデザインを別々で考えていたところもあったと思うのですが、それがつながっていくということですね。

赤池 これはずっと言い続けてきたことですが、ユニバーサルデザインを共用品開発と訳すのであれば、まだ見ぬ未来の子孫たちと共有できるデザインにすることは義務でしょう。その瞬間に、ユニバーサルデザインはエコデザインを飲み込んでしまいます。

そうした考えから経済産業省に子ども目線、子ども基準の

ものづくりを普及させる重点政策をしてほしいと、2年前からキッズデザイン賞を立ち上げました。これは、子ども向け製品や遊具を顕彰するものではありません。子どもがユーザーでない製品でも子ども目線、子ども基準で安心・安全なデザインがなされているかを評価しています。まだ見ぬ未来の子孫という意味でのキッズを視野に入れて製品の精査をしたときに、子どもは最弱者ですから、高齢者や軽度の障がいを持った方にも使い勝手のいいものができる。その結果としてサステナブルデザインになっていき、子どものためにデザインされたものが、ユニバーサルに売れていく。オフィス家具であっても、子どもが使う目線で評価してみると、目に見えなかったリスクが結果として見えることがあるかもしれないですね。

久保 「新Ud&Eco style」では、自然と人間にどう喜んでもらうかを考えないといけない。それにはいろいろな方、これからの子孫に対するやさしさや愛が必要ということですね。

赤池 そうです。キッズデザイン、ひいてはサステナブルなデザインの根底には愛があるんです。

久保 イトーキは人と自然の大切さを考えながら、エコデザインとユニバーサルデザインを推進していきたいと思えます。本日はありがとうございました。

— 2009年5月22日、イトーキ東京ショールームにて

大切な打ち合わせの後は、会議室を居酒屋に変身させます。多様な人たちが自由に参画できるというコミュニケーションの場から、新しいインキュベーションは起こります。赤池学

ユニバーサルデザインを
共用品開発と訳すのであれば、
まだ見ぬ未来の子孫たちと
共有できるデザインにすることは
義務でしょう。赤池学

赤池 学さんの 関わったプロジェクト

Web 詳しくはwebをご覧ください



ダイアログ・イン・ザ・ダーク・タオル | グランメール「ミクニ」ユニバーサルデザインカトラリー | 大手町カフェ

※1 **アライアンス** ● 同盟、連合の意。経営や経済の文脈では企業同士の提携を意味する

※2 **COP10** ● COPとはConference of the Partiesの略で、国際条約の締約国が集まり開催される会議。生物多様性の保全と持続可能な利用を推進し、自然との共生に向けた地域づくりを促進するため、国連の定めた「国際生物多様性年」である2010年に、「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)が愛知・名古屋で開催される

※3 **感性価値** ● 経済産業省は「生活者の感性に働きかけ、感動や共感を得ることによって顕在化する経済価値」と定義し、日本人の感性を活用したものづくり・サービス活動を推進するにあたって取り組むべき事項を「感性価値創造イニシアティブ」として検討している

※4 **エクステリア** ● インテリアの対義語で、門柱・塀・フェンス・バルコニーなどを含めた、建物全体の外観・外装を指す。近年は、ガーデニングの流行などを背景とした家の外周りの植栽・門扉・照明などに対する関心とともに、建物の外周を含めた家づくりの需要が高まっている

※5 **ランドスケープ** ● 景観を構成する地形を基本とした諸要素のこと。ある土地における、資源、環境、歴史などの要素が構築する政治的、経済的、社会的シンボルや空間、またはそのシンボル群や空間が作る都市そのものを意味する

※6 **カスケード利用** ● 資源やエネルギーを使いきりにせず、利用したことで性質が変わった資源や、利用時に出る廃棄物を別の用途に使い、その後もさらに別の用途に活かす、というように、高レベルの利用から低レベルの利用へと、多段階に活用すること。これによって資源の利用効率が向上するとされる

人と地球が「生き生き」と共創する社会を目指す 新Ud&Eco style (ユーデコスタイル)

1999年、イトーキがUd(ユニバーサルデザイン)とEco(エコデザイン)の融合による持続可能な共創社会の実現「Ud&Eco style(ユーデコスタイル)」を企業メッセージとして掲げ、すでに10年が経過しました。現在、ユニバーサルデザイン・エコデザインという考え方は社会的に浸透しつつあり、Ud&Ecoプロダクトとして開発した「スピーナチェア」「カシコチェア」がグッドデザイン賞を受賞するなどの評価もいただいています。

こうした状況から、2008年の環境・社会報告書の特集で掲げた「製品という1つの完成形を経て、どのような形でさらにユーデコスタイルを推し進めていくべきなのか?」。その答えとしてイトーキが打ち出したのが「新Ud&Eco style」です。“人も生き生き、地球も生き生き”をテーマに、UdとEcoの考え方をさらに進展させた新ユーデコスタイル。次のステージへ向けて、イトーキの新たな取り組みが始まります。





社会性報告

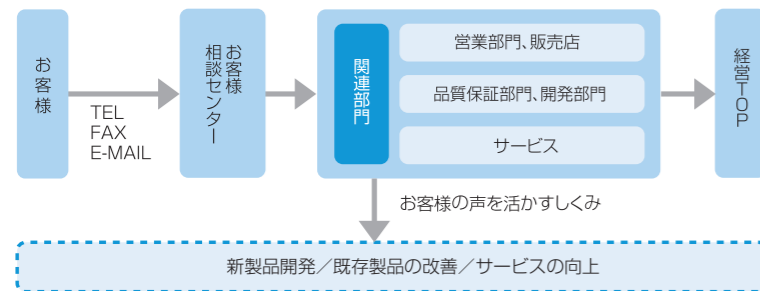
お客様とのコミュニケーション

- お客様とのより良い信頼関係を目指し、お客様相談センターを設置しています。
- JIS規格、業界規格を上回る社内基準を策定し、製品の品質・信頼性を高めています。
- お客様とコミュニケーションできるショールームを展開し、各種イベントに出展しています。

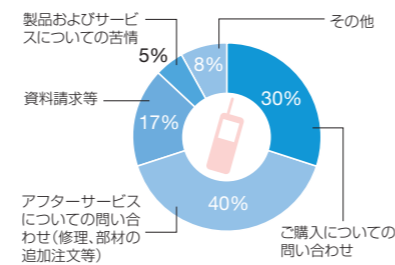
お客様の声を活かし、製品・サービスの改善 新製品開発をするための窓口を開設しています

お客様相談センターは、イトーキに対してのお問い合わせ・ご要望、そしてご意見やご指摘など、お客様より「貴重な生の声」を直接いただける窓口です。CS(カスタマーサービス)は、すべてお客様のイトーキに対する期待から始まるものと考え、お客様それぞれの真の要件・ニーズにお応えするために、「親切・迅速・確実」の共通理念のもと、全スタッフが商品知識や対応力アップに励んでいます。お客様のご要望にきちんとお応えする本質的なサービスはもちろん、満足度を高める表層的なサービスも高めることで顧客満足度を向上し、さらには危機管理対応力など応答の品質向上にも努めています。

お客様相談センター受信情報の流れ



○お客様相談センターに寄せられたご意見



2008年度 お問い合わせ件数
30,417件

お客様相談センターでは、お客様からいただいた貴重なご意見を経営トップおよび関連部門に速やかに報告しています。いただいたご意見を製品・サービスの改善や今後の新製品開発につなげていくために、「お客様の声を活かすしくみづくり」をさらに強化していきます。

○お客様相談センターお問い合わせ先

メール: cs@itoki.jp
0120-164177
営業時間: 9~17時(土、日、祝日、創立記念日6月1日、夏期休業日、年末年始を除く)

Topics



出荷・入庫時の検品をはじめとした改善活動で 物流における品質向上を進めています

工場で生産された製品は全国の物流センターに集められ、お客様の元へ配送されますが、この際に起きる問題点の1つに納品した製品の不具合(傷、へこみ等)があります。イトーキでは、こうした物流時のクレームを削減するために、さまざまな活動を行っています。

まずは問題の内容を正確に把握するために、クレーム内容をデータ化・分析。その結果、キャビネットなどの箱物やデスクなどに不具合が発生する率が高いことから、集中的にこうした製品の改善を行いました。

出荷・入庫時の手作業による検品、検品しやすい包装への変更、傷やへこみのできやすい場所の保護、エレベータ・階段等が狭い場

合には製品ダミーで事前に搬入チェックを実施するなど、削減のための改善を行いました。この結果、2007年度をピークにクレーム件数が減少し、2008年度には目標値30%減を超えた約45%減を達成しています。



梱包をまくり上げたり、はずしたりして1つずつ検品することで、不良品出荷を未然防止している

それぞれの責任を明確化することで意識が高まり、協力会社の方々にも積極的に改善活動に取り組んでいただけるようになりました。



ロジスティック統括部 物流部
東京テクノパーク配送担当
山田谷 一明

Topics



認定仕様と異なる仕様の製品を販売した件については 再試験で新たな認定を取得し、納入先の改修を進めています

2007年11月、国土交通省通知に基づいて実施した当社製品の「防耐火性能に関する実態調査」の結果、認定を受けた製品のうち、認定仕様と異なる仕様の11製品を過去に販売した実績があることが判明しました。今回の件で、お客様をはじめ関係の皆様方に多大なるご迷惑とご心配をおかけしました。深くお詫び申し上げますとともに、これまでの取組みについてご報告いたします。

対応について

問題の発覚後、直ちに緊急対策本部を立ち上げ、現在も引き続き防耐火問題対策室を中心に、製品やお客様へのご対応を行っています。製品につきましては、事実関係判明後、直ちに製造・販売を中止し、販売実績のあった11製品・14品目について改めて性能試験を受験しました。そのうち合格した5品目は直ちに認定申請を行い、基準未達となった9品目につきましては、改善仕様で再度受験し、2009年4月までに対象製品はすべて性能基準をクリアし、認定申請を行いました。

納入先のお客様につきましては、今回の経緯と対応のご説明、改修工事のための現地調査や改修工事を実施。完了後は特定行政庁にご報告という手順で、これまでに対象となる276

物件のうち102件が改修工事完了しています。

原因と今後の社内体制について

今回の問題発生背景としましては、①製品の改良・改善を行う場合も防耐火性能に関する認定試験を改めて受けなければならないという認識の欠如、②社内の管理体制不十分、などによるものと考えます。今後は、①品質保証統括部において認定製品に関する権限の一元管理を行う、②コンプライアンス委員会において品質保証統括部の監査を実施する、というダブルチェック体制を敷いて再発防止に努めます。また、リスク管理の一環としてコンプライアンス体制の強化を図りました(コンプライアンスについてはP07参照)。

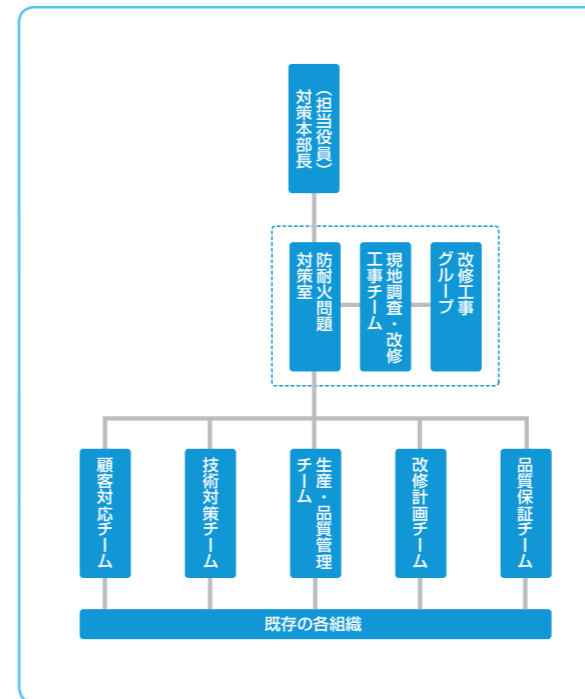
また現在も、納入先の改修工事は続いております。2009年度も引き続き防耐火対策会議(月1回)を開催し、組織の連携をとり、対象となるお客様への万全の対応と改修工事完了を目指します。

【本件に関するお問い合わせ先】

防耐火問題対策室: TEL.03-3546-7412

対象となった製品一覧についてはweb「お客様とのコミュニケーション」をご覧ください。

防耐火問題対策 体制図



防耐火認定問題の経緯

2007年11月
国土交通省より、すでに大臣認定を取得している防耐火製品のすべてを対象に実態調査の指示が出されました。

2007年12月
認定を取得している42製品中、認定と異なる仕様の製品が12製品あったことを国土交通省に報告しました(その後の調査で1製品は認定仕様と異なる仕様の販売実績がないことが判明したため、対応は11製品となっています)。

2008年1月
国土交通省より、実際に販売を行った仕様(認定と異なる仕様)で性能評価再試験を実施するよう指示を受けました。

2008年4~5月
上記指示により11製品・14品目の性能評価再試験を実施。5品目が合格し、9品目が不合格。合格となった5品目は新たな認定取得の手続きを行いました。

2008年6月~2009年4月
不合格となった9品目は改善仕様で改めて性能評価再試験を受験し、合格。新たな認定を取得しました。

2008年7月~
改修工事の体制を整え、お客様のご要望をお聞きしながら順次、改修工事を進めています。



品質会議とお客様の使用状況を考慮した社内基準で製品品質と信頼性の向上に努めています

品質基準と性能確認

新製品の開発においては、企画、設計、量産試作の各段階で厳しい審査に合格した製品だけが新製品として発売されます。製品はJIS規格、業界規格等および、よりレベルの高い「社内基準」で最終的にチェックされ、量産に移行されます。

専門技術教育と品質会議

設計開発、製品安全、製造、品質管理などに関係する専門的な技能、知識を習得し、レベルアップを図るための専門的な技能教育を定期的で開催しています。また生産統括部および仕入商品、工事監理、物流部門にいたるまで、毎月部門の代表が集まり、「品質会議」を開催。生産、搬入、施工、使用の各段階を通じて、三現主義（現場、現物、現実）に基づいた組織横断的な品質のつくり込みにあたっています。

お客様にイトーキを知っていただくためにショールームの展開やイベントへの出展を行っています

ショールームを全国に展開

全国6カ所（東京・大阪・横浜・名古屋・広島・福岡）にあるショールームでは、お客様にイトーキの提案する新しいワークスタイルをご覧いただけます。東京ショールームや大阪ショールームなどは、社員が実際に働いているところを体感できるワーキングショールームとなっています。

また、家庭用家具向けの生活空間を体感できるホームギャラリー（東京・大阪）や、歴代のヒット商品やオフィス文化の歩みを伝える史料館もあります。

イベントへの出展

お客様にイトーキの活動をお知らせし、コミュニケーションを図る貴重な機会として、環境関係をはじめとしたさまざまなイベントに出展しています。

2008年度に出展した主な環境イベント

- びわ湖環境ビジネスメッセ2008 会期：2008年11月5～7日
会場：滋賀県立長浜ドーム
- エコプロダクツ2008 会期：2008年12月11～13日
会場：東京国際展示場



販売代理店とのパートナーシップ

- 製品情報や販促資料の紹介、見積作成も可能な営業支援システムを提供しています。
- 職種別の社員研修会、経営者の方には経営者研修を実施しています。
- 情報交流の場として、広報誌の発行や、代理店社長会議を行っています。

全国代理店の皆様へ最新の情報をお届けするように努めています

イトーキは直接販売だけでなく、全国代理店の皆様を通じて製品を販売しています。代理店の皆様とのパートナーシップを強化するために、「I-WOS (ITOKI Web Order System)」というイトーキの製品情報や販促資料の入手、受発注・見積作成等ができる支援システムを提供しています。以前は電話やファックス、郵送で送られていたさまざまな情報を、このシステムにより直接、タイムリーにお届けすることができるようになりました。社内の営業担当の人数をはるかに超える、約2,800名（2009年4月現在）の方々に登録いただいています。

また、広報誌「IDN (ITOKI Dealer Network)」を全国代理店にお届けしています。

イトーキと代理店の皆様のコミュニケーションを深める場を提供しています

代理店社員研修の開催

代理店の皆様の販売強化を目指し、各種研修会を開催しています。各職種別に行われる「IDFカレッジ」は、前期に営業初級者など比較的若年層向け、後期はデザイナー中級といった経験者向けの研修を企画し、毎年100名以上の方々にご参加いただいています。

また、全国各地域の代理店の皆様を中心に形成されている地区イトーキ会においても、地域別の研修会等を実施し、代理店の社員の方々の情報交換の場にもなっています。

全国代理店社長会議の開催

年に一度、基準以上の売上を上げた代理店の社長の皆様を招待する全国代理店社長会議を開催しています。この会議は、代理店の社長の皆様に向けイトーキ経営陣から直接経営方針を説明し、イトーキが何を狙っているのかを理解していただき、ベクトルを合わせた販売活動をお願いするものです。

また、優秀代理店表彰やゲストを招いての講演会、懇親会も開催されます。なかでも懇親会は、情報共有・意見交換を行える貴重な機会となっています。

○全国代理店の皆様に向けた広報誌「IDN」を発行



年4回発行されている広報誌「IDN (ITOKI Dealer Network)」。イトーキから提供する情報はもちろん、代理店の皆様の最新動向、優秀営業マンとして表彰された方の生の声など、親近感をもていただける記事掲載を心がけています。

○販売をサポートするためのさまざまな研修会を実施



実際に顔を付き合わせて行われる集合研修・会議は、イトーキと代理店の皆様だけでなく、参加者同士の重要なコミュニケーションの場でもあります。「多くの方々と接することで、色々な角度から考え、見ることができました」「さまざまなデザイナーに会え、刺激になりました」などの感想もいただけており、さらに関係が深まっていくような場を提供したいと考えています。（写真は営業初級者研修）

Web 全国代理店一覧は
以下をご覧ください。
<http://www.itoki.jp/dealer/>

○さまざまな製品試験を社内で行っています



社内に製品の耐震性能を実験する「3次元振動試験機」を保有し、各製品の耐震性能の把握、ユーザーに対する耐震性能情報の提供、他企業との共同研究など、地震に対する安全確保の技術蓄積を図っています。（写真は間仕切の耐震試験）

○技術向上のための研修を実施



溶接技能レベルアップ研修の様子

○お客様に体感・実感していただくさまざまなコミュニケーション



もみぐらを使用した家具などを展示したエコプロダクツ2008

Web 各地のショールームの情報は
以下をご覧ください。
<http://www.itoki.jp/showroom/swf/>

Web 最新のイベント情報、出展レポートは
以下をご覧ください。
<http://www.itoki.jp/event/>



従業員とのコミュニケーション

- 社員の教育・研修や評価制度の充実を図っています。
- さまざまな勤務制度を整え、無理なく仕事と家庭の両立ができる職場環境の構築を目指しています。
- 社員が心身両面の健康を維持できる環境づくりのためにIHMを立ち上げています。

会社への貢献意欲を高めるために 評価制度と社員教育の充実を図っています

評価制度

イトーキの評価制度は、目標の達成度で評価する「業績評価」と職務遂行能力と執務態度で評価する「職能・執務評価」から構成されています。目標設定・評価は本人の申告や上長との面談をふまえて決定され、給与・賞与・昇格に反映されます。社員1人ひとりの目標達成の積み重ねが会社の業績に結びつくという考え方のもと、賞与の総枠は会社業績に連動するしくみを採用しています。

人材育成について

新入社員研修や管理職研修など階層別教育のほか、全社横断的な教育として職種別教育、各部門に必要な専門教育として部門別教育を行い、さらに各種資格の取得支援も実施しています。

人材教育体系

	階層別教育	職種別教育	部門別教育
役員	執行役員クラス	メンタルヘルス 営業教育	資格取得支援 各種専門教育
管理	役職者クラス	デザイナー教育 技術者教育	
一般	一般社員クラス 新入社員	製造技能教育 環境ISO教育	

仕事と家庭の両立を支援するための 勤務制度の拡充と職場環境づくりを推進しています

各種勤務制度・福利厚生制度

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指し、育児休業・短時間勤務期間の延長など育児・介護支援制度が拡充され、仕事と家庭の両立を支援する働きやすい体制・職場環境づくりを推進しています。

また、従業員のモチベーションを高めるために、職務上の成果や改善、提案活動に対する各種報奨制度も導入しています。

ダイバーシティへの取り組み

イトーキでは平均勤続年数、退職比率、役職の比率など多くの点で性別による大きな違いがあるのが現状です。今後も人事諸制度の改善・拡充をするとともに、「ダイバーシティ (diversity)」に関する全社的なビジョンの策定および議論を行うことで、多様な人材が活躍できる職場の風土づくり、活性化に努め、ダイバーシティの実現を目指します。

○従業員関連データ

	女性	男性	総数
正社員総数	388人	1,513人	1,901人
正社員以外の雇用人数 (直接雇用する契約社員)	40人	132人	172人
従業員平均年齢	40歳9カ月		
従業員平均勤続年数	15年6カ月		
障がい者雇用人数	3人	20人	23人
障がい者雇用率	1.55%		
再雇用人数	0人	40人	40人
産休取得者数	12人	0人	12人
育休取得者数	10人	0人	10人
短時間勤務者数	16人	0人	16人
シフト勤務者数	3人	2人	5人

正社員および正社員以外の雇用人数の集計は、当社が定める各種規程・制度の対象となる社員および契約社員を対象としています。2008年12月31日現在。産休・育休取得者数は、2008年度に休業を開始した人数です。

○公募制の営業力強化プログラム 「イトーキアカデミー」



イトーキアカデミーは営業力強化を目的とした営業部門の係長以下を対象とした研修で、9月に第5期のプログラムが大阪と東京で2日間ずつ開催されました。この研修は、志望動機を添えて自主的に参加希望を出す公募制で、今回は両会場合わせて24名が受講しました。

○福岡県の提唱する 「子育て応援宣言登録制度」に参加



イトーキ西日本支社では、2009年1月に子育て応援宣言をしました。配偶者の出産に際しての特別有給休暇制度や育児中の勤務時間の短縮、休業中の不安をよわらげるコミュニケーションの実施など、職場全体で従業員の子育てと仕事の両立を応援しています。

[Web](#) 「安全衛生活動」、このほかの活動については、[web](#) 「従業員とのコミュニケーション」をご覧ください。

Topics



3年目を迎えた社員健康サポートプロジェクト「IHM」は、ますます積極的に活動しています

IHM (イトーキヘルスマネジメント) とは、社員の心身の健康について社員が自発的に取り組んでいこうと立ち上がったプロジェクトで、2009年度は3年目を迎えます。東京・大阪の人事、労働組合と企

画系スタッフの15名で構成されています。社員全員がIHMの基本理念を実現する「自律した社員」となるような“いきいきと働ける環境づくり”を目指し、いくつかの分科会に分かれて活動を行っています。



東京メンバー



大阪メンバー

分科会内容

メンタルヘルス研修

メンタルヘルスに関する基礎知識、社内の健康管理体制の説明、ロールプレイなど、実務に即した体系的なメンタルヘルス研修を大阪ならびに東京で開催しました。2008年度は、一般社員向けの研修も開催され、管理職向け研修には140名(合計参加人数336名)、一般社員向け研修には909名が出席しました。すべての社員が一度は受講できるように2009年度も開催しています。

健診ヘルプデスク

健康診断の未受診者を減らすことを目的に、東京にて2008年4～5月の期間に週1回、社員のサポートを行う健診ヘルプデスクを設置しました。健康診断を受けるにあたっての疑問解決や、個人で情報を探す手間を省き、より納得のいく内容で受診していただくための相談・支援窓口です。また、その場で人間ドックの予約ができるように電話も配備し、気軽に相談や予約ができる環境を提供しています。

2009年も同様に健診ヘルプデスクを設置しており、イトーキ健康保険組合とも協力しながら、健康診断受診の推進に努めています。

健康教室

イベント的に楽しみながら学べる場の提供を目指す健康教室は、2008年度にメタボリックセミナーを大阪および東京で各1回開催しました。東京会場ではセミナー後に「イトーキ健康サポートフェア」も開催されました。また、以前より東京で月1回開催されていたヨガ教室を、大阪でも年4回実施しました。毎回の参加者、要望も多いため、2009年度より大阪本社と大阪ショールームで毎月開催します。

乳がん検診推進企業ネットワーク

異業種企業13社による「乳がん検診推進企業ネットワーク」に参加しています。他社の成功事例などの情報を活用し、30歳以上の女性社員の乳がん検診受診率を現在の約40%から65%に向上させることを目指しています。

また、昨年30歳以上の女性社員に対して実施した乳がんや検診についての意識調査は、80%という高い回収率となり、乳がん検診に対する関心の高さがうかがえました。さまざまなご意見をまとめたレポートは社内サイトで掲示しており、すぐに取りかかれる改善項目は普及活動に役立っています。

イトーキランチナビ

社員がよく利用するお店で人気のランチメニューの栄養バランスやカロリーを、ランチナビにまとめました。それらを知ること、健康に対する意識の向上やメタボリック対策につながることを目指しています。2008年春の東京版に引き続き、秋には大阪版も発行されました。

大阪版は、社内だけでなくショールームを訪れたお客様にも使っていただけるメディアとして作成されました。東京版も新規店舗を追加したリニューアル版が発行されており、今後も地区や店舗の追加を予定しています。

また、リニューアルにともなって社団法人日本栄養士会様のご協力により、個々のメニューごとのアドバイスをいただけることになりました。この社団法人日本栄養士会様と企業のコラボレーションについては新聞記事で紹介され、イトーキのランチナビも紹介されました。

○ポスターで受診を促進



2009年は健診ヘルプデスクの開設に加え、社内向けに健康診断受診を呼びかけるポスターを作成しました。社内の各所に掲示して、さらなる受診率のアップを目指しています。

○イトーキランチナビ大阪版



大阪ショールーム周辺のランチ情報を紹介しています。ショールームではお客様向けに配布するだけでなく、インフォメーションシステムによるスライド情報として上映されています。



株主とのコミュニケーション

社会性報告

- IR担当部門を設置し、経営や事業活動に関する情報を公正かつ迅速に開示しております。
- 株主・投資家の皆様からいただいたご意見を経営に反映していくことを重視しています。
- 継続的かつ安定的な配当政策を推進しています。

透明性の高い経営を目指すと同時に積極的なIR(インベスター・リレーションズ)活動を推進しています

公正・迅速な情報開示

イトーキでは、株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対し、経営や事業活動に関する情報を公正かつ迅速に開示することに努めています。そのポリシーは、各種法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に基づいた情報開示はもとより、株主・投資家の皆様にとって有用であると思われる情報についても積極的に開示することとしています。

株主・投資家の皆様との対話

機関投資家・アナリストの皆様に対しては、年2回の決算説明会を実施しております。この説明会では、経営トップ自らが業績の説明だけでなく、事業戦略や経営の方向性に関する説明を行っております。また、このほかにも国内機関投資家訪問、海外投資家とのテレカンファレンスなどの個別ミーティングや事業説明会、施設見学会を適時実施しています。

一方、より広汎な投資家の皆様のご参加を促すための、個人投資家様向けの会社説明会も開催しております。

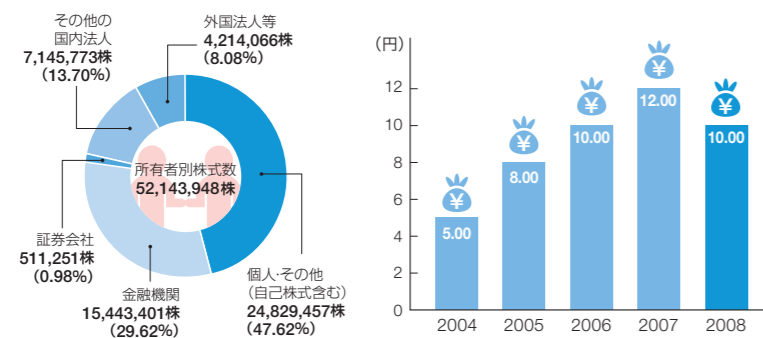
イトーキでは、こうした活動によって得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を経営に反映していくことを重視しています。

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し安定的な配当対策を推進しています

イトーキは、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の1つと認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開など総合的・長期的に勘案した上で継続的かつ安定的に配当することを利益配分の基本方針としています。

2008年度12月期の年間配当金は、1株につき10円といたしました。

イトーキの株主構成(2008年12月31日現在) 1株当たり配当金の推移



社会とのコミュニケーション

社会性報告

- 「Ud&Eco style(ユーデコスタイル)」を提唱し、普及活動を推進しています。
- 地域のさまざまな社会貢献活動に参加しています。
- ユニバーサルデザインや環境関連の研究・普及団体、NPOと連携を図っています。

地域や環境関連団体の活動趣旨に賛同し活動を広げています

エコキャップ運動

普段捨てているペットボトルのキャップを集めて、世界の子供たちにワクチンを送るボランティア運動を実施しています。エコキャップ推進協会のHPでは参加企業名と実績が掲示され、それを見た地元の小学校から問い合わせをいただくなどの反応が返ってきています。

地域の環境美化への協力

全国にある工場や物流センター内の緑化や、オフィス周辺地域の清掃など、地域の一員として美化活動を行っています。また、近隣の児童を招いての工場見学会や個人でボランティア活動に参加するなど、環境活動を通じて地域交流を行っています。

MOTTAINAIキャンペーン

イトーキでは、2007年より「MOTTAINAIキャンペーン」に賛同し、各種イベントで地球環境に負担をかけないライフスタイルを呼びかけるとともに、従業員によるレジ袋削減キャンペーン参加などの循環型社会に向けた取組みを行っています。

ユニバーサルデザインとエコロジーの重要性を「ユーデコスタイル」を通じて訴えています

関連団体への参加

社会全体で環境保全活動やユニバーサルデザイン活動に取り組むために、さまざまな関連団体やNPOと積極的に連携・コミュニケーションを図っています。2008年は国際ユニバーサルデザイン協議会(IAUD)で労働環境のUDを中心に活動し、2009年2月に開催された「IAUDユニバーサルデザイン大会in東海」において研究成果の発表を行いました。

ユーデコスタイルの普及啓蒙活動

ユーデコスタイルの普及のために、大学・自治体などから依頼を受けて、さまざまな方を対象に各地で講演を行っています。

2008年度の主なユーデコスタイル講演

講演名	主催者(団体名)
イトーキの椅子作りと人間工学	日本人間工学会 認定人間工学専門家部会
イトーキのUDと椅子の開発事例	昭和女子大学
イトーキのUDと椅子の開発事例	玉川大学
イトーキのユニバーサルデザイン	岡山理科大学

○ホームページにおける情報公開



情報開示の方法については、その重要性や内容に応じて、ニュースリリース、公告、説明会など最適な方法を選択して行うとともに、webサイト「IR情報」に記載しております。決算短信や有価証券報告書、アニュアルレポートなどのほかにも、決算説明会のプレゼンテーション資料や会社概況等の資料も掲載しております

左: webサイト「IR情報」
右: アニュアルレポート

<http://www.itoki.jp/company/ir/>

○対話を深める説明会、ミーティングを積極的に開催



上: 機関投資家向け決算説明会(2008年2月26日)
下: 個人投資家向け会社説明会(2008年4月3日)

○株式の状況と配当金

2008年度 株式の状況
株主数: **7,208**名
発行済株式数: **52,143,948**株
(2008年12月31日現在)

2008年度 配当金
1株につき **10**円
配当性向 **63.5**%

○大阪本社、営業拠点など9地区でエコキャップ運動に参加



ペットボトルのキャップ回収コーナーの様子。2008年は9地区で累計27,560個を、主催団体であるエコキャップ推進協会に贈呈しました(2008年12月時点)。これは、ワクチンに換算して34人分に相当します。

○社員によるボランティア活動として「クリーンおおさか2008」へ参加



大阪市主催の清掃イベント「クリーンおおさか2008」に参加し、50名の社員が本社ビル周辺の地域一斉清掃を行いました。

○イトーキが現在参加している主な団体

- グリーン購入ネットワーク(GPN)
- 財団法人生産技術研究奨励会(SPEEED研究会)
- 日本人間工学会
- 国際ユニバーサルデザイン協議会(IAUD)
- 日本LCA学会

○中国の砂漠緑化への協力

イトーキは、砂漠緑化・砂漠化防止を目的としたNPO「緑化ネットワーク」の植林活動に賛同し、中国内蒙古自治区通遼市のホルチン砂漠の緑化に協力しています。詳しくは以下をご覧ください。

<http://www.itoki.jp/udeco/>



新環境方針と新環境中期計画

- 環境方針をイトーキグループ全体での取組みとなるように改訂しました。
- 全社を横断した環境プレストプロジェクトを組織し、課題を明らかにしました。
- 2012年度までの新しい4カ年環境中期計画を策定しました。

イトーキ環境方針

当社の企業理念に基づき、以下の環境方針を定めます。
株式会社イトーキ及びイトーキグループは、地球環境問題を21世紀の最重要課題であると認識し、持続可能な循環型社会を実現するため、企業活動の全ての領域で地球環境への負荷の低減を図ります。
そして、さらに人の多様性を考慮した"人が主役の環境づくり"を目指します。

○行動指針

1. 地球環境と人に配慮した製品・サービス及び空間デザインを提供します。製品開発においては、自社基準によるアセスメントを実施し、製品の「Eco・プロダクト」化を推進します。また、人と地球が「生き生き」と共創する社会の実現を目指す企業コンセプト「新Eco Style」の実践に努めます。
2. 日常の業務に環境活動を取り込み、地球環境の保全と汚染の予防に努めます。
 - ①省資源、省エネルギー及びリサイクルの促進
 - ②有害物質の管理の徹底と使用量の最小化
 - ③地球温暖化ガス（CO₂）及び環境汚染物質の管理による放出量の最小化
 - ④グリーン調達、グリーン購入の促進
 - ⑤地球環境負荷の低減に資する技術の研究・開発
3. 環境関連法規制等、その他当社が同意する規制・協定等を順守します。更に自ら環境基準を定め、これを順守します。
4. 要員一人ひとりに環境方針を周知させるとともに、計画的な教育・訓練を通じて環境意識の向上を図り、業務に反映できるよう人材を育成します。
5. 環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

2009年4月1日

株式会社イトーキ 代表取締役社長 松井 正

2009年度スタート 4カ年環境中期計画の柱

- 1 Ecoプロダクト・Ud&Ecoプロダクトの推進
- 2 有害化学物質管理・情報開示
- 3 汚染防止
- 4 地球環境負荷低減に貢献する技術・ソリューションの研究・開発
- 5 地球温暖化の防止
- 6 廃棄物の削減とリサイクル促進
- 7 水資源の保全
- 8 環境マネジメントシステムの継続的改善
- 9 社会貢献

新環境中期計画の詳細については、P25をご覧ください。

Topics

全社横断の環境プレストプロジェクトを通じて 社員の声を新環境中期計画に反映しました

2009年1月に発表した新環境中期計画は、ブレインストーミングによるアイデア出し方式で、策定プロセスから社員に参加してもらうという新しい手法を取り入れました。

2008年8月から11月まで結成された本プロジェクトは、全社の部門を横断し、若手社員を中心とした18名で結成されました。製品・サービス、事業活動、社会活動の3つの分科会に分かれて、今後のイトーキの環境活動について、議論がなされ、この分科会からの意見や提案が、役員や関連の部門長の参加する環境プレスト全体会議で中期計画として決定されました。

各分科会でディスカッションを繰り返すなかで、2008年まで行っていた中期計画の目

標がまだ十分に達成できていなかったとの反省が多く、2009年からの中期計画では、今までの活動をボトムアップしつつ、イトーキグループでの活動推進などの新たな項目を追加した形となっています。

日常業務では、環境推進業務に直接関わっていないメンバーも多く、また本来の業務の合間を縫ってのミーティング開催や、短い期間で具体的な目標項目まで決定するという厳しい任務ではありましたが、参加メンバーの努力で計画策定までこぎつけることができました。

今回のように日常の業務や部門を超えて社員がイトーキの環境活動を語り合ったプロセスそのものが、貴重な環境教育、環境活動となりました。



役員、関連する部門長、分科会メンバーなどが参加して行われた環境プレスト全体会議

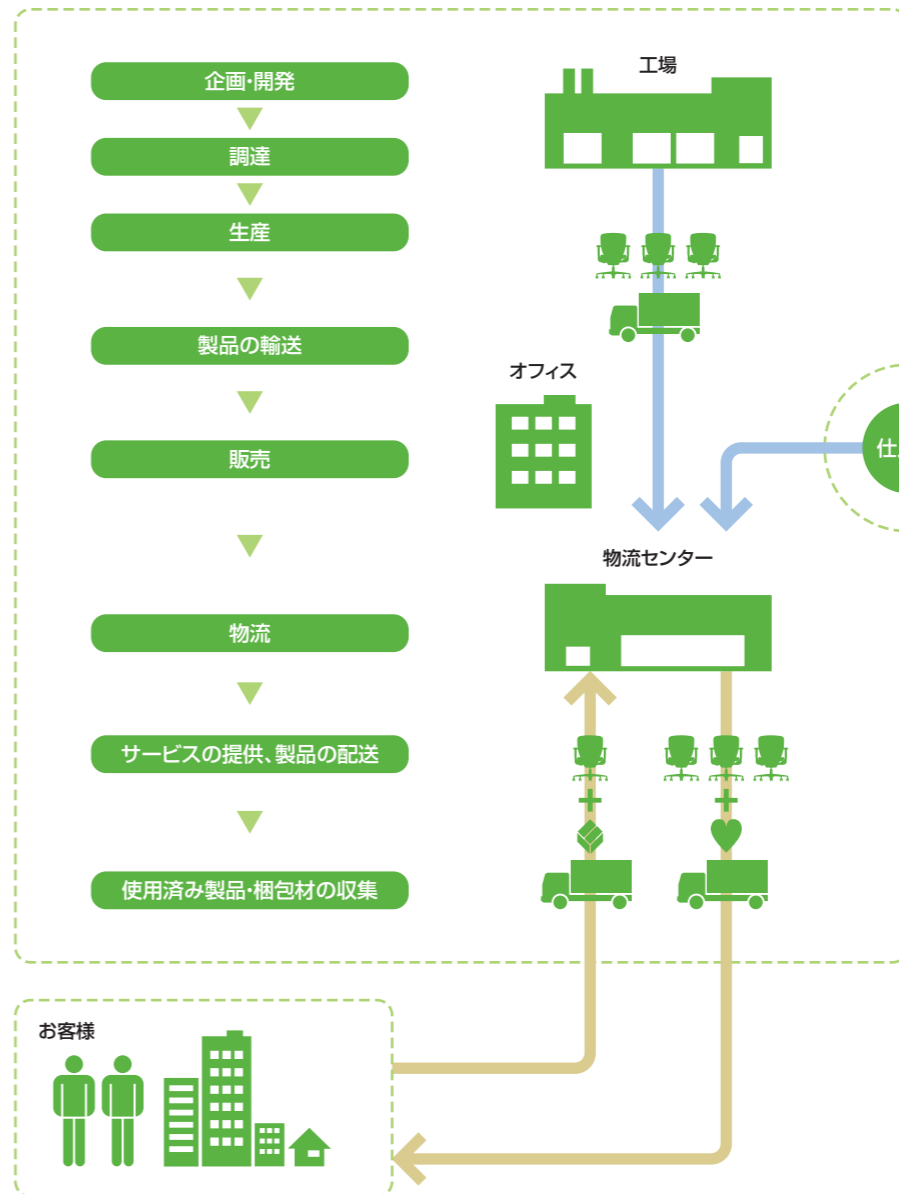
Web 環境プレスト参加メンバー・コメントについては、Web「新環境方針と環境中期計画」をご覧ください。



事業活動と環境負荷

- イトーキの事業活動は、材料・部品の調達から製品廃棄までのライフサイクル全般です。
- 回収やリサイクルを企画段階から考慮して製品開発を行っています。
- 原材料の省資源化と生産・配送にともなうエネルギー、CO₂の削減が課題です。

イトーキの事業活動の範囲



Input

総エネルギー投入量	362,848GJ
重油・軽油・灯油・ガソリン	961kl
LPG	1,242t
購入電力	25,255千kWh
都市ガス	331千m ³
水資源投入量	154千m ³
上水	76千m ³
工業用水	14千m ³
地下水	63千m ³
総物質投入量	32,052t
金属類	22,082t
プラスチック類	1,999t
木質類	636t
梱包材・養生材	1,546t
紙類	94t
石こうボード	3,986t
コピー用紙、カタログ類	451t
その他	1,259t
化学物質	122t
キシレン	77t
トルエン	31t
エチルベンゼン	13t
亜鉛の水溶性化合物	2t

Output

大気への排出量	
CO ₂	25,584t-CO ₂
NOx	6,990kg
SOx	1kg
水域への排出量	154千m ³
公共用水への排出量	94千m ³
下水道への排出量	60千m ³
廃棄物等総排出量	9,459t
リサイクル量	9,203t
最終処分量	243t
オフィス関連製品販売量	42,103t

○Input、Outputの集計範囲(2008年度)

株式会社イトーキ・寝屋川工場 金庫製造 スチール棚工場
研究施設 滋賀工場(キャビネット、チェア) 電子機器工場
京都工場 野田工場 物流センター エコオフィスサイト

○測定対象について

総エネルギー投入量：重油、軽油、灯油、ガソリン、LPG、購入電力、都市ガスの使用量
水資源投入量：上水、工業用水、地下水の使用量

○CO₂算出方法について

CO₂排出係数については、環境省「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(2006年4月公表)を参考にしました。物流センターのCO₂排出量は、改正省エネ法(特定荷主)に準じた算出方法を採用しています。

総物質投入量：原材料、資材として投入する資源の量、コピー用紙、カタログ類の量

CO₂排出量：燃料、電力などエネルギー起源の二酸化炭素の排出量

NOx、SOx：ボイラーなどの設備から排出される量。大気汚染防止法施行規則に規定する算出方法の推定値を算出

廃棄物等総排出量：有価物、一般廃棄物、産業廃棄物の量

リサイクル量：マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルの量

最終処分量：単純焼却、埋立処分量の量



環境目標と2008年度の実績

- 2008年度は、2006年策定の3カ年環境中期計画の最終年度となりました。
- 4つの項目を最重要管理項目と位置づけ、目標達成を目指して活動を行いました。
- 2009年から2012年までの4カ年の新環境中期計画を策定しました。

Web 環境パフォーマンスデータの詳細についてはWeb「環境パフォーマンス」をご覧ください。

環境中期計画 全社環境目的・目標と2008年実績*1

全社環境目的		2008年度 全社目標	実績	評価	関連ページ
製品開発・サービスの提供	「Ecoプロダクト」化の推進	「Ecoプロダクト」製品の開発及び販売仕入製品を含む全ての製品にEco基準の適用を図る	Eco基準の適用:8件/16件中 「Ecoプロダクト」製品の出荷高比率が前年より+1ポイント向上	◆◆	P30
	「Ud&Ecoプロダクト」化の推進	「Ud&Ecoプロダクト」製品の開発目標:2件	09年よりコンシアテーブルを発売。チェア1件については開発継続中 営業部門では、Ud&Ecoプロダクトの販売目標を掲げ、販売に努めた。販売目標達成率107%	◆◆	
省資源、廃棄物のリサイクル	省資源活動の推進	生産段階における廃棄物削減計画の実行による、廃棄物排出量の削減 産業廃棄物排出量:2006年比-2%	産業廃棄物排出量:2006年比+9%	◆	P27~28
		自社生産品および仕入製品の資源投入量集計システムの運用	自社生産品および仕入製品の資源投入量集計システムの導入準備中	◆	
	再生樹脂使用率目標:35%	再生樹脂使用率:33%	◆◆		
	推奨樹脂使用率目標:55%	推奨樹脂使用率:46%	◆◆		
	産業廃棄物のリサイクル促進	リサイクル率:96%	リサイクル率:97%	◆◆◆	
事業系一般廃棄物のリサイクル促進	ゼロエミッションの達成:8拠点/8拠点中	ゼロエミッションの達成:5拠点/8拠点中*2	◆		
	リサイクル率:98%	リサイクル率:98%	◆◆◆		
	オフィスのゼロエミッション達成:1カ所	オフィスのゼロエミッション拠点数:1カ所	◆◆◆		
産業廃棄物の埋立処分量の削減	埋立て処分量:2005年比-5%	埋立て処分量:2005年比-61%	◆◆◆		
省エネ、温暖化防止	エネルギー起源CO ₂ 排出量の削減	エネルギー起源CO ₂ 排出量:2005年比-3%	エネルギー起源CO ₂ 排出量:2005年比-1%*3	◆	P26
	温室効果ガス排出量の削減				
有害物質の使用量の最小化	有害物質の管理と使用量の最小化	自社管理基準の改訂完了及び削減計画の策定と運用	MSDS(製品安全データシート)よりVOC対象物質の調査を行い、データベース化を進めた。自社管理基準の改訂及び削減計画の策定中	◆	P29
		PRTR対象物質取扱量:2005年比-35%	PRTR対象物質取扱量:2005年比-56%	◆◆◆	
汚染防止	汚染物質の管理と放出量の最小化	自社管理基準の改訂完了及び削減計画の策定と運用	自社管理基準の改訂未完了	◆	
		VOC排出量:2000年比-35%	VOC排出量:2000年比-36%	◆◆◆	
グリーン調達/購入	グリーン調達の推進	生産部門におけるグリーン調達率:82%	生産部門におけるグリーン調達率:85%	◆◆◆	web
		仕入製品のグリーン調達率:50%	仕入製品のグリーン調達率:53%	◆◆◆	
技術研究・開発	地球環境負荷の低減に貢献する技術の研究・開発	環境負荷の低減に貢献する技術及び素材の研究開発の継続	粉殻を利用したハスクボードの実用化研究の継続と、化学物質の少ないケミレス商品の研究開発	◆◆◆	P30
		環境関連法規制の順守	環境関連法規制等の継続的順守 違反件数:0件	京都工場の1月水質測定においてノルマルヘキサン抽出物質含有量が条例規制値を上回ったが、原因を究明し、汚水処理時の手順書の改訂など、是正処置および予防処置を実施した。府への届出済み	◆
法規制等の順守	自主規制値の順守	生産部門における自主規制値による監視手順に従った迅速かつ適切な対応と処置の実施	琵琶湖の水質を守るため、滋賀工場では協定値よりもさらに厳しい自主規制・基準をそれぞれ5レベルに分類・設定し、PH自動監視装置の導入など、日々の運用管理を実施	◆◆◆	
		計画的な環境教育・訓練の実施	全社環境教育・訓練体系に基づく職種別カリキュラムの策定と実施	環境トップ研修、環境専門教育、新入社員研修など9件を実施	◆◆◆
環境マネジメント	グループ企業の環境活動奨励	連結子会社等EMS構築完了:7社/12社中	連結子会社EMS構築完了:5社/12社中	◆	P34~35
	環境会計システムの統合と運用	設備投資計画段階で、環境戦略への提言を実施する	インフラ整備は完了し、データの集計と分析を実施	◆	P33
	社会貢献活動	社会貢献活動の推進及び支援	エコキャップ活動を全国展開。各工場周辺の清掃活動、MOTTAINAIキャンペーンへの参加、中国砂漠緑化への賛同は引き続き実施	◆◆◆	P21

*1 「環境中期計画 全社環境目的・目標」は、2008年度までの3カ年の計画を表す。2008年度より、再生樹脂、推奨樹脂使用率目標を新たに追加
*2 産業廃棄物のリサイクル率99%以上を当社のゼロエミッションとします
*3 物流サイトのCO₂排出量については、目標設定時の基準で算出しています

◆◆◆:目標達成率100%以上
◆◆:目標達成率80%以上
◆:目標達成率80%未満

2008年度総括

2008年度は、2006年に策定した3カ年環境中期計画の最終年度であり、特に以下の4つを最重要管理項目と位置づけ、活動を行いました。

- ①「Ecoプロダクト」化の推進
- ②産業廃棄物総排出量の削減および廃棄物管理の強化

2009年度~2012年度 環境中期計画

全社環境目的	環境目標	目標値	
		2009年	~2012年(中期計画最終年)
Ecoプロダクト・Ud&Ecoプロダクトの推進	Ecoプロダクトシリーズ数の向上、販売促進	Ecoプロダクト新基準導入準備 2010年以降の目標設定 Ecoプロダクト「選定15品目」の販売促進	Ecoプロダクトの開発 Ecoプロダクト「選定15品目」の適宜見直し
	Ud&Ecoプロダクトシリーズ数の向上、販売促進	Ud&Ecoプロダクト新基準導入準備 2010年以降の目標設定	Ud&Ecoプロダクトの開発 Ud&Ecoプロダクト販売比率の向上
有害化学物質管理・情報開示	製品含有VOCの把握・管理	主要製品含有VOC データベースの構築と運用	製品含有VOC、データベースの構築と運用を全製品(カタログ品)へ拡大
	製品からのVOC放散量の把握		主要製品VOC放散量の測定と把握
汚染防止	生産拠点の汚染防止	粉体塗装への設備切り替え 大気汚染の防止 法・規制等の100%遵守、管理の徹底 水質汚染の防止 法・規制等の100%遵守、管理の徹底 土壌汚染の防止 法・規制等の100%遵守、管理の徹底	接着工程から排出されるVOCの削減検討と削減策の実施 大気汚染の防止 法・規制等の100%遵守、管理の徹底 水質汚染の防止 法・規制等の100%遵守、管理の徹底 土壌汚染の防止 法・規制等の100%遵守、管理の徹底
		開発・製造段階での環境負荷低減	各種調査
地球環境負荷低減に貢献する技術・ソリューションの研究・開発	部材・部品の共通化と一括調達		部品データベースの構築・運用
	ケミレス素材の開発	ケミレス基準の設定と素材の体系化	主要製品への展開と商品化
地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量の削減	イトーキグループのCO ₂ 排出量の削減	(グループ)データ整備 (単体)売上高原単位で2007年をベンチマークに毎年2%ずつ削減
	お客様先でのCO ₂ 削減を含む環境負荷の低減	環境負荷低減に関する提案活動の推進	環境配慮型オフィスの提案活動の推進
有害物質の使用量の最小化	カーボンフットプリント制度への対応	製品CO ₂ 情報の把握、公開	主要製品のカーボンフットプリントの算出
	EOM(エコオフィス・マネジメント)の開発	環境配慮型ワークの支援 環境配慮型ビジネスの創造 環境配慮型プロモーションの実践	EOM(エコオフィス・マネジメント)のフレームを策定し、実施プラン・目標値を設定する プロモーション方法の見直し
廃棄物の削減とリサイクル促進	産業廃棄物排出量の削減	産業廃棄物排出量の削減 売上高原単位で前年比1%削減	産業廃棄物排出量の削減 売上高原単位で前年比1%削減
	産業廃棄物のリサイクル促進	産業廃棄物のリサイクル促進 リサイクル率:98%(2012年までに達成)	産業廃棄物のリサイクル促進 リサイクル率:98%
	事業系一般廃棄物排出量の削減	事業系一般廃棄物排出量の削減 売上高原単位で前年比1%削減	事業系一般廃棄物排出量の削減 売上高原単位で前年比1%削減
水資源の保全	生産活動に伴う水資源使用量の削減	生産高原単位で前年比1%削減	生産高原単位で前年比1%削減
	グループとしての環境管理活動	グループ会社のEMS推進	全連結子会社のEMS構築完了
環境マネジメントシステムの継続的改善	グリーン購入・調達の実施(生産部門)	調達先グリーン調達のしくみの見直しと運用	グリーン調達先の見直しと運用 主要調達先のグリーン調達率:90%
	グリーン購入・調達の実施(仕入製品)	仕入先のグリーン調達推進	仕入先のグリーン調達推進 主要仕入先のグリーン調達率:90%
社会貢献	地域に貢献できる活動の実施	地域貢献活動推進の枠組み整備	全社・グループ会社での地域貢献活動推進
	環境教育への貢献	環境知識向上のための社外環境教育推進の枠組み整備	社外環境教育の推進
	エコマインドあふれる社員の育成	全社・グループ会社のすべての要員のイトーキグループ環境活動への参画意識の醸成	全社・グループ会社のすべての要員のイトーキグループ環境活動への参画意識の醸成

2009年の活動方針

本年度は、グループ企業への環境活動の拡大と、事業コンセプト「新Ud&Eco Style」の展開を踏まえ「環境方針」を改訂しました。この方針のもと、2009年から4カ年の環境中期計画の目標に向け、製品の安全・安心と地球環境負荷の低減を目指し、グループの総力を挙げて取り組みます。

- ③エネルギー起源CO₂排出量の削減
 - ④有害物質の使用量の最小化・汚染防止
- 重点事項4点の活動内容については、上記一覧およびWebでご確認ください。



温暖化防止

- 省エネ法に則り、工場・物流センターにおける省エネ計画を策定しています。
- 2008年度は工場部門からのCO₂排出量を2007年比で総量-11%と大幅に削減しました。
- クールビズ推進などにより、オフィスビルでの地球温暖化防止に取り組んでいます。

工場では省エネ委員会を設置し
さまざまな省エネ・省資源活動を行っています

省エネ推進体制と省エネ3カ年計画

工場では、エネルギー管理員を中心とした省エネ委員会を設置し、組織的な管理体制によるエネルギーの監視、改善を行っています。

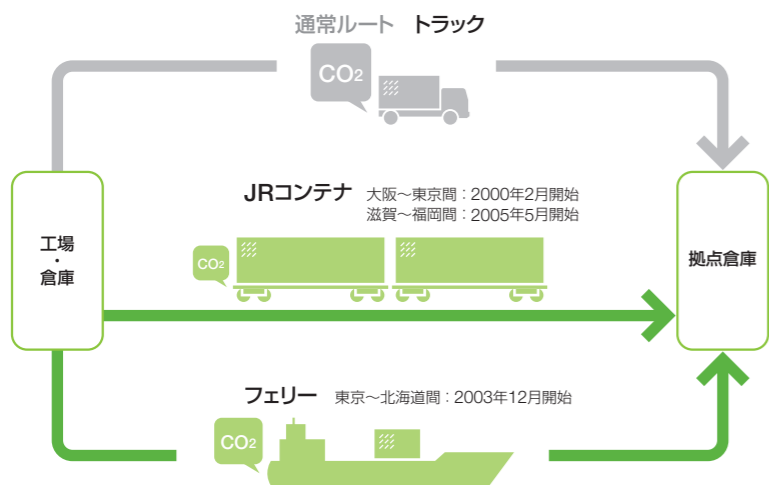
省エネルギーセンターによる工場の省エネ診断の結果を踏まえ、2007年度からは独自に策定した省エネ3カ年計画を実施しています。この省エネ3カ年計画の目標達成のために、エネルギー管理員講習をはじめとするさまざまな省エネノウハウの取得を行っています。また、ポンプのインバーター化やエネルギー監視システムなど省エネ機器を導入し、各種装置の朝の立ち上げ時間の見直しなど運用面での工夫を行うことで、2008年度は工場全体で、前年比-11%のCO₂削減を達成しました。

生産革新による省エネルギー

各工場では、大量生産方式から変種変量生産に対応する高効率な生産ラインを構築する生産革新に努めています。ライン統合による省スペース化などは、空調エネルギーや電力使用量の削減に効果があります。

2000年よりモーダルシフトを採用し
輸送時のCO₂排出量を削減しています

長距離輸送の一部でトラックから鉄道・フェリーでの輸送に切り替えるモーダルシフトを採用し、現在、拠点倉庫間や工場から拠点倉庫までの輸送の7経路で実施しています。2008年度JRコンテナ702台、フェリー236台で合計938台が稼働し、トラックに比べて492.4t-CO₂を削減したことになります。



資源の有効利用

- 産業廃棄物のリサイクル率99%以上をゼロエミッションとし、全社で推進しています。
- 廃棄物総排出量の削減のため、通函など繰り返し使える資材を活用しています。
- 水や製品原材料、梱包材など、すべての資源の3Rに取り組んでいます。

生産拠点でゼロエミッション達成を目標に
資源を活用した生産活動を行っています

ゼロエミッションの推進

工場では、各工場から排出される廃棄物の発生を削減を行うとともに、「ゴミ」ではなく大切な資源として再使用・再利用を行い、埋立てゼロのゼロエミッションを推進しています。2002年度に、寝屋川工場がゼロエミッションを達成後、2006年度までに本社、滋賀工場（キャビネット、チェア）、金庫製造部門で達成しました。2007年度は電子機器工場、京都工場が加わり、生産全5拠点とオフィス1拠点でゼロエミッションを達成。全拠点での達成を目指し、リサイクルルートの開拓に努めています。

梱包材の再利用と省資源化

1回ごとの使い捨てではなく、繰り返し使用できる梱包材として通函（かよいばこ）を導入しています。また、製品へのノックダウン構造の採用や、製品ごとの適正な梱包形態を再検討し、可能な限りの簡素化や素材の統一を行っています。これにより、省資源化やお客様の分別廃棄の手間をなくすように努めています。

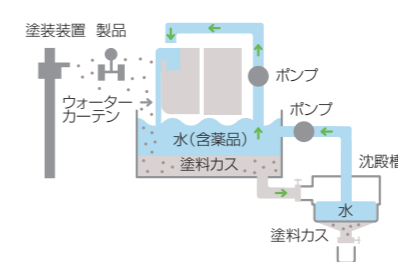
製造過程から出る廃材の有効利用

滋賀工場では、チェアの生産工程で発生した廃材をリサイクルしているほか、蛍光灯や乾電池なども業者と契約し、積極的なリサイクルに努めています。

工業用水の循環利用

寝屋川工場のデスク塗装ラインでは、従来、塗装ブース内のウォーターカーテンに使用した水は塗料を多く含んでいるため、毎日新しい水と交換していました。そこでブース内に薬品を投与することで塗料を分離・沈澱させ、上部の水だけを循環、再利用し、工業用水の使用量を大幅に削減しています。

寝屋川工場の工業用水使用量の削減例



ウォーターカーテンとして使用した水はタンクに薬品を投与することで塗料を分離・沈澱させ、上部の水だけを循環、再利用しています。寝屋川工場の排水処理については、P28をあわせてご参照ください。

○エネルギー管理員講習

エネルギー管理員講習受講者
2008年度 **6名**(延べ54名)

現場スタッフがエネルギー管理の基礎知識、設備の効率的な運用、省エネ運転技術などを身につけ、設備の運転・管理を行うことで、より効果的な省エネ施策の推進に努めています。寝屋川・滋賀工場では、係長以上と技術部門全員がエネルギー管理員講習を修了しました。

○2008年度 工場からのCO₂排出量削減

総排出量 **-11%**
生産高原単位数 **-6.5%**
(2007年度比)

○コンテナ切り替えによるモーダルシフト

モーダルシフトによるCO₂排出量削減
2008年度 **492.4t-CO₂**

*CO₂排出量および削減量の算出について、2006年度より省エネ法に基づく算出方法へ変更しました。

Web このほかの活動については、Web「温暖化防止」をご覧ください。

○分別回収によるリサイクルの推進



上：寝屋川工場の分別回収場所
下：廃棄物は分別回収し、できる限りリサイクルを行っています。たとえば廃プラスチック類は素材別に分別し、マテリアルリサイクルを実施しています。

○繰り返し使用できる梱包材

通函による段ボール節約量
2008年度 **約85,800** ケース(81t)

通函は寝屋川工場から物流センター（東京テクノパーク）までのデスク袖の製品輸送に使用しています。

○スプールランナーの有効利用

滋賀工場では、チェアの生産工程で発生したプラスチックの廃材（スプール・ランナー）を粉砕し、樹脂材料に戻してリサイクルしています。



- ①樹脂成型後金型から取り出された樹脂成型品
- ②金型の樹脂流入口から必要な形を得る成型品形状部分をつなぐ部分をスプール・ランナーといい、成型後は不要
- ③このスプール・ランナーを集め粉砕し、樹脂材料して再利用
- ④樹脂成型材料を溶かし、金型内に溶けた樹脂を射出する



人と地球に配慮したものづくり

- ユニバーサルデザインとエコデザインがものづくりの基本です。
- 開発・製造段階で環境負荷の少ないさまざまな技術開発を行っています。
- バイオマス資材(もみ殻)を活用したボードの開発を進めています。

素材選定・設計・生産・販売などすべての段階で Ud&Eco に配慮した製品開発を行っています

Ud&Eco (ユーデコ) プロダクトガイドライン

企業コンセプト「ユーデコスタイル」を具現化するために、UdプロダクトガイドラインとEcoプロダクトガイドラインの2つを開発プロセスに組み込み、すべての製品開発を進めています。できるだけ多くの人々が快適に使えるように配慮すること、持続可能なものづくりに考慮することが、イトーキのものづくりの基本です。

また、このような基準を高い評価点でクリアしたUd&Ecoプロダクトの販売を推進しています。

Udプロダクトガイドライン

- 安心 … 安全かつ安心であること
- からだ … 身体負担が少ないこと
- 感覚 … 感覚特性に配慮すること
- あたま … 理解しやすいこと
- 自由 … 自由度があること

Ecoプロダクトガイドライン

- 省資源・省エネ … 資源の有効利用に配慮すること
- リデュース … 廃棄物・有害物質の排出削減に配慮すること
- リユース … 製品の長寿命に配慮すること
- リサイクル … 部材の再利用に配慮すること
- 企業責任 … 社会的責任に配慮すること

環境ラベルの取得

環境に配慮された製品の外部認定取得や基準への適合を進めています。

エコマーク認定商品 財団法人日本環境協会
家具・建築製品(内装工事関係用資材)

14 シリーズ

※数字は2009年4月現在

Topics

2009年より、フリーアクセスフロア2機種がエコマーク認定商品になりました



「エコマーク」((財)日本環境協会による環境配慮製品の認定制度)に、2009年からフリーアクセスフロア2製品が加わりました。これまでチェア、デスク、キャビネットで認定されていた12シリーズと合わせて、イトーキのエコマーク認定商品は14シリーズになっています。なお、エコマークの認定基準は、右記のとおりです。

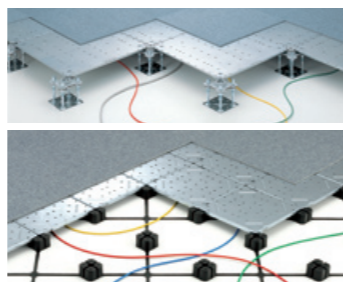
エコマーク商品類型

No.123「建築製品(内装工事関係用資材) Version. 2.6:フリーアクセスフロア」

認定基準

- パーツは金属及び樹脂の単一素材に分解可能
- 製品重量の80%以上がリサイクル可能な材料(分解可能な部品単位)で構成されている。J250は95.7%、T500は84~88%を達成(スチール)
- 使用済みの製品を適切に回収、リサイクルするシステムを整備している
- 施工、使用、解体、廃棄に関するマニュアルが整備されており、ユーザーが閲覧できる、等

認定商品



上: LAF-T500シリーズ(パネル及び支持脚)
エコマーク認定番号 08123027
下: LAF-J250シリーズ(パネル及び支持脚)
エコマーク認定番号 08123026

Web このほかの活動については、Web「人と地球に配慮したものづくり」をご覧ください。

Web Ud&Eco 配慮製品
製品づくりの Ud&Eco 指針
<http://www.itoki.jp/udeco/>



お客様をサポートするエコサービス

- 製品を長く使えるようにリファイン&リペアサービスを行っています。
- 使用済み製品を回収し、資源としてリサイクルしています。
- さまざまなエコサービスを通じて、お客様のゼロエミッションをサポートします。

製品を長く使っていただくために
クリーニングや補修サービスを提供しています

クリーニングサービス

汚れやシミを専用機材と環境に負荷の少ない洗浄剤を使用したプロの技術で洗浄し、あらゆる家具・素材をリフレッシュさせるサービスです。2008年度は首都圏で19件を実施しました。

補修や再塗装によるリペア

チェアやソファの汚れやいたみを、張地やクッションの取替え、木部の傷の補修や再塗装などでリペアします。テーブルやデスクも木部補修などのリペアを行っています。2008年度は35件実施しました。

マテリアルリファインシステム

内・外装の張替え、塗替えをせずに、既存の建物の汚れを洗浄することで本来の美観を取り戻します。また、コーティングによって洗浄効果の持続性を高め、素材の劣化を防ぐことにより、建物の延命措置を図ります。安全性の高い洗浄液剤、保護剤を使用し、従来の改修工事のような産業廃棄物の大量発生を防ぎ、クリーンな環境で最良の効果を発揮する内・外装再生システムです。2008年度は26件実施しました。

使用済み製品を回収し
3Rによるゼロエミッション化を推進しています

物流センターにおける 製品のリサイクル

新しく購入された製品をお客様に納品する際に、使用済み製品の引取りサービスを行っています。回収した製品は、物流センターなどの一時集積場所に集められます。デスク、チェア、可動間仕切など回収した製品は解体・分別し、できる限り素材ごとのリサイクルを行います。

2008年度に全国の物流センターで回収した
製品・梱包材等のリサイクル率

94.3%

使用済み製品 総量	2,464t
リサイクル量	2,325t
金属類	1,705t
プラスチック	555t
ガラス、コンクリート、陶磁器	0t
木くず	65t
焼却・埋立処分量	139t

※プラスチックには製品の梱包材を含みます。
※木くずには廃リレットなどが含まれます。
※リサイクル量には、マテリアルリサイクル量とサーマルリサイクル量を含みます。

○チェアのクリーニング



チェアの状況・数量によっては、お客様のオフィスまで出張してのクリーニングも実施しています。

○マテリアルリファインシステム実施例



施工前 施工後
基本はブランコ・ゴンドラによる作業なので、足場を組んでの作業は必要なく、余分な労力・資材を使いません。

○オフィスエコロジーマネジメントシステム

オフィスの移転時には、まだ使える家具が大量に廃棄されてしまうことがあります。オフィスエコロジーマネジメントシステムは、お客様の不用になった家具を廃棄せず、リペア・クリーニング、中古販売、マテリアルリサイクル・サーマルリサイクルをすることで、廃棄物ゼロを実現するサービスです。信頼ある廃棄物処理業者とお客様との処理委託契約のお手厚いをし、法律順守を確実にするとともに、オフィス移転時のゼロエミッションに貢献しています。

Web 家具を捨てない、オフィス移転
<http://www.itoki.jp/udeco/>

○オフィス家具のレンタル

プロジェクトをはじめとした期間限定の家具が必要となった場合、新規購入やリースする方法が考えられますが、どちらもプロジェクト終了後に家具が廃棄されてしまう場合があります。イトーキではお客様へのサービスの一環として、家具のレンタルを行っています(地区限定)。レンタル期間が終了した家具は、回収し、メンテナンス後別のお客様が使用します。イトーキ社内だけでなく、お客様の廃棄物を減らすことも目的としています。



環境マネジメント

- 環境保全推進体制を整え、環境マネジメントシステムを推進しています。
- 部門や階層に応じたさまざまな環境教育研修を実施しています。
- 2008年より環境マネジメント監査の実施部門を拡大しました。

全社を挙げて環境マネジメントに取り組んでいます

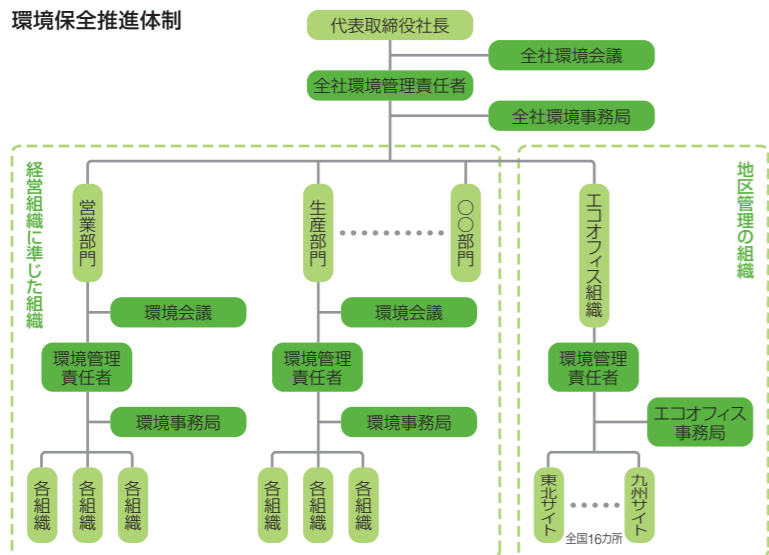
全社統合認証の取得

2005年6月の企業統合にともない、同年11月には全社でISO14001統合認証を取得しました。製造から販売まで一貫して環境負荷の低減を図るべく、環境マネジメントシステム(EMS)の継続的な改善に努めています。

環境保全推進体制

経営組織に準じた組織と、地域管理(ビル全体あるいは支社・支店単位等)で管理するエコオフィス組織で構成しています。

環境保全推進体制



環境マネジメント監査

環境マネジメントシステム(EMS)が適切に実施、維持されていくために内部環境監査を実施しています。240名の内部環境監査員のほかに、CEAR(環境マネジメントシステム審査員評価登録センター)登録の環境マネジメントシステム審査員補4名を擁しています。

2008年度は、従来の全社環境事務局、生産部門、物流センター、エコオフィスに加え、営業・企画・管理部門でも監査を実施し、不適合4件、改善事項43件、グッドポイント2件という結果になりました。指摘事項についてはすべて是正し、システムの改善につなげています。

緊急時に備えた訓練

緊急事態の発生が予測される箇所については、事前に特定し、緊急時の連絡ルートや未然に防止するための手順等を定めた緊急時対応手順書を作成し、年1回定期的に訓練を行っています。



環境への投資と効果

- 環境への投資額を算出し、費用対効果を測定しています。
- 2008年度は千葉工場の着工にともない、設備関連の投資が大幅に増加しています。
- 粉体塗装設備を複数の工場で導入し、化学物質取扱量の削減に成功しました。

環境保全活動を推進するための費用と投資の費用対効果を毎年測定しています

2008年度環境会計報告

より効率の高い環境保全活動を進めていくための指標として、環境活動にかかる費用とその効果を集計しています。

2008年度は、千葉工場(建材)の着工により、設備投資関連が大幅に増加となりました。VOC排出量の少ない粉体塗装設備の設置、太陽光発電システムの設置など、公害防止コストおよび地球環境保全コスト等に計上しています。粉体塗装設備については、滋賀工場(キャビネット)にも導入し、2008年度期中より化学物質(PRTR報告対象物質)の取扱量の削減として効果があらわれてきています。

研究開発面では、「Ud&Ecoプロダクト」として新たにコンシアテーブルを製品化しました。また、粉殻を利用したハスクボードの量産化研究開発を引き続き行っています。

Web 千葉工場の環境配慮について、詳しくはWeb「温暖化防止」をご覧ください。

2008年度 環境会計

分類	主な取組み	環境保全コスト(単位:千円)	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト		381,792	230,811
公害防止コスト	排ガス測定、排水処理、浄化槽管理、VOCの低減等のための設備保全	207,149	83,871
地球環境保全コスト	自然エネルギーの活用、工場におけるエネルギー効率改善、コージェネレーションシステムの維持	31,846	50,545
資源循環コスト	一般廃棄物と産業廃棄物の減量化、リサイクル、生産効率の向上	142,797	96,395
上・下流コスト	容器包装の低環境負荷化、グリーン調達監査の実施	0	209
管理活動コスト	環境ISO認証維持管理活動、環境ラベルの取得、展示会出展などによる情報開示、事業所内の緑化	79,149	307,534
研究開発活動コスト	環境負荷の低減に貢献する製品の設計・開発	30,490	119,413
社会活動コスト	ユニバーサルデザイン、環境関連団体への参画、MOTTAINAIキャンペーン、中国砂漠緑化	0	2,887
環境損傷対応コスト	売却地における土壌調査	0	0
	合計	491,431	660,854

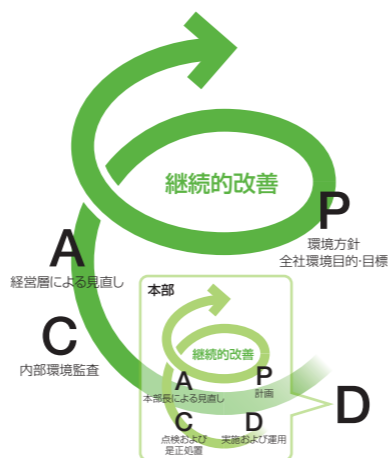
- 集計範囲 株式会社イトーキ
- 集計期間 2008年1月1日～12月31日
- 参考にしたガイドライン 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- 環境保全コストについて 環境保全コストには、環境に寄与する割合を加味する按分基準を設けています。2007年より費用額には減価償却費を含みます。

○全社統合認証の取得

- 登録会社名 株式会社イトーキ
- 登録番号 E 094
- 認証規格 JIS Q14001:2004 ISO 14001:2004
- 登録範囲 オフィス関連商品、建材関連商品、公共施設商品、設備機器商品、家庭用家具と商業施設商品の販売、開発・設計、製造、保管、施工、物流及び保守サービスに係る事業活動
- 登録日 1999年11月11日
- 再発行日 2009年2月12日
- 有効期限 2011年11月10日
- 審査登録機関名 日本検査キューエイ株式会社



○環境マネジメントシステムイメージ



○訓練を実施



工場と物流センターでは、施設内での火災の発生等について訓練を行い、緊急事態に備えています。2008年度は22回の訓練が実施され、延べ263人が参加しました。(写真は、工場で行われた廃油をこぼした場合を想定した回収作業の訓練風景)

Web このほかの活動については、Web「環境マネジメント」をご覧ください。



グループ企業の環境活動への取り組み

環境報告

- イトーキおよびイトーキグループは、グループ環境方針と目標を掲げ環境活動を展開していきます。
- グループ全体で環境パフォーマンスの把握と環境負担の削減に取り組んでいきます。
- お客様に対する「安全・安心」を実現するための施策を実施していきます。

Web グループ会社
<http://www.itoki.jp/company/>

イトーキでは、2009年より環境方針中のイトーキ単体の表現を「株式会社イトーキ及びイトーキグループ」と変更しました。グループ全体がまとまって環境活動に取り組むことで、より高いレベルでの目標の達成を目指しています。

さらに、これまでは材料調達先を中心に行っていたイトーキグリーン調達基準の運用と認定制度を、今後は製品仕入先などにも展開していきます。より安心・安全な製品をお届けできるよう、イトーキグループは丸となって活動領域を広げていきます。

株式会社イトーキ大阪工務センター

リペアサービスの取り組み

長年使用した家具を修理・張替え・部品交換等により再生するリペアサービスを行い、廃棄物を最小限に減らすことで地球環境に負荷をかけない努力をしています。

所在地 ● 大阪府大阪市中央区平野町2-4-12 平二ビル
 主要取扱い品目 ● オフィス家具の修理サービス、事務所移転、レイアウト作業、新規什器納入管理



株式会社イトーキ工務センター

ペーパーレスとリサイクルの徹底

業務資料はデータで管理し、なるべく出力を控えるようにしています。また、段ボールやコピー紙、ペットボトルのキャップなどは回収し、リサイクルに努めています。

所在地 ● 東京都中央区日本橋富沢町9-8 富沢町グリーンビル
 主要取扱い品目 ● オフィス家具の修理サービス、事務所移転、レイアウト作業、新規什器納入管理



株式会社上田商事

種類だけでなく業者も分別

以前は一括して業者に渡していたダンボール・ビニール・発泡スチロール・金属・木屑・OA用紙を、現在はそれぞれ分別し、それぞれの専門の業者に回収してもらっています。

所在地 ● 石川県金沢市神田1-30-13
 主要取扱い品目 ● 家庭用家具の総合卸、介護用品販売



株式会社タイムック

資源の分別

ダンボール・梱包材および紙等について、再利用と分別によるリサイクルにより廃棄物の削減に努めています。また、定期的に工場周辺の清掃活動と消防訓練を実施しています。

所在地 ● 茨城県常陸太田市岡田町2108-1
 主要取扱い品目 ● 回転保管庫および周辺機器、什器およびその他カスタマイズ製品

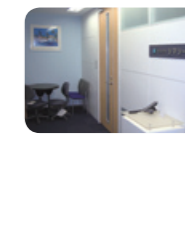


株式会社シマソービ

チームマイナス6%に参加

PCからのFAX送信によるペーパーレス化、ゴミ分別、不在時の消灯等、オフィスの省エネ・省資源・リサイクルに取り組み、「チームマイナス6%」にも参加しています。

所在地 ● 神奈川県横浜市中区羽衣町3-55-1 横浜センチュリービル
 主要取扱い品目 ● オフィス家具、学校・医療福祉家具、OA機器、内装インテリア工事他



富士リビング工業株式会社

リサイクル率の向上と省エネ推進

木くすおよび廃プラスチック(塩ビ除く)のサーマルリサイクル化を実施しています。また、照明機器を省エネタイプに切り替えるなど、さまざまな環境活動を展開しています。

所在地 ● 石川県白山市橋爪町346
 主要取扱い品目 ● バイブチェア、ミーティング用チェア、テーブル、デスクパネル



伊藤喜オールスチール株式会社

圧縮梱包によるリサイクル

PPバンド、ポリ袋、エアキャップを分別し、圧縮梱包機で圧縮・梱包してリサイクルしています。圧縮するので積載効率が向上し、運搬時のCO₂発生量も削減しています。

所在地 ● 千葉県野田市尾崎2288 中里工業団地内
 主要取扱い品目 ● ロッカー、書庫、カウンター、壁面収納家具、テーブル



株式会社イトーキテクニカルサービス

「もったいない運動」

ゴミの分別、エネルギーの無駄遣い防止に加え、オフィス内の重複文具を供出する「もったいない運動」を推進。再利用により整理・整頓ができ、余分な出費を抑えています。

所在地 ● 東京都中央区銀座2-16-7 電通興産第3ビル
 主要取扱い品目 ● 各種設備機器および設備システムの保守管理業務



イトーキマルイ工業株式会社

ゴミの削減は分別から

OA用紙はシュレッターに掛け、段ボールと分別して引取業者から古紙再生工場へ、ビニールゴミと可燃ゴミ、産業廃棄物等は、分別を徹底し資源の有効活用に役立てています。

所在地 ● 新潟県長岡市中之島町901
 主要取扱い品目 ● シューズロッカー、ハンコンラック、ワゴン、収納家具、学校・医療施設家具



株式会社イトーキ東光製作所

エコステーションの設置

事務所内および工場内にそれぞれエコステーションを設置。「分ければ資源」を合言葉に、発生したゴミを分別することを、社員全員に徹底しています。

所在地 ● 茨城県坂東市戸戸423-1
 主要取扱い品目 ● 金庫扉、貸金庫、遮音扉、特殊扉、移動壁、フリーアクセスフロア

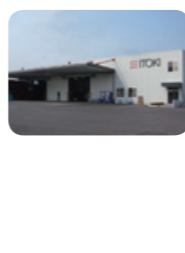


株式会社イトーキマーケットスペース

物流センターを統合

物流2拠点を京都物流センターに統合し、車両・フォークリフトからのCO₂を15%削減、消費電力の40%削減を実現しました。また全拠点でゴミのリサイクルを推進しています。

所在地 ● 京都府八幡市下奈良北浦1
 主要取扱い品目 ● 店舗用什器の販売、ストアプランニング



伊藤喜(蘇州)家具有限公司

環境保護生産会社として認定

廃棄物の分別とリサイクル化、各工程における効率化など、部門ごとに実施・確認を行いました。その活動が認められ、中国の環境保護生産会社として認定されました。

所在地 ● No.222 Hufuhuang Road Suzhang Village Liuhe Town, Taicang City, Jiangsu Province, China
 主要取扱い品目 ● オフィス家具、商業施設用家具設備



Topics

富士リビング工業株式会社の業務活動と一体化させた環境活動

富士リビング工業株式会社では、2007年度から年初方針に環境問題を明文化しており、社員の環境意識を向上させています。昨年は事務所、工場の老朽化した照明やエアコンを、最新の省エネタイプに切り替え、配線・スイッチを細分化して使う場所だけを点灯するようにすることで、消費電力量の大幅削減に成功しました。このような設備投資や工夫に加え、環境負荷を減らすことを社員全員が意識して生産効率のアップなどを行いました。

また、新入社員入社時に1人1本の植樹を行って敷地緑化を推進、工場周辺の清掃、石川県主催の「県民エコライフ作戦」への参加、地域住民を招いてのBBQ大会など、周辺環境・地域に配慮したさまざまな活動も実施しています。

年に1度のバーベキュー大会は、周辺住民の方々を含め50人くらいが参加してくれるんですよ。

富士リビング工業株式会社
 代表取締役社長
 久保 民雄